

日本作業療法士協会 設立60周年

ISSN 2187-0209 2026年8月15日発行

JJAOT

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists(JJAOT)
日本作業療法士協会誌

8

2026
vol. 173



トピックス

会費（2025年度）の使いみち

令和 8 年熊本地震について

一般社団法人 日本作業療法士協会
会 長 山 本 伸 一

2026 年 7 月 28 日 16 時 27 分頃、熊本地方を震源とする熊本地震が発生し、熊本県に甚大な被害をもたらしました。このたび被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

日本作業療法士協会は、災害に係る会員の被災状況の把握に努め、「災害支援活動理念」に基づき、必要な対応を行います。大変暑い日が続き厳しさを増すなか、まずは被災地の皆様および関係者の皆様のご安全と一日も早い復旧を願っております。

協会ホームページ内「災害対策」ページにて、令和 8 年熊本地震で被災された会員の会費免除申請等の情報を掲載しています。下記の二次元コードから随時アクセスいただき、最新情報をご確認ください。



● 「災害対策」ページはこちら



CONTENTS

目次 ● 2026 年 8 月 15 日発行 第 173 号

トピックス

- 2 会費（2025 年度）の使いみち
- 6 60 周年記念式典・祝賀会のご案内
- 7 学術誌『作業療法』第 46 巻 1 号～6 号（2027 年偶数月発行）紙媒体の有料配付希望受付について
- 8 一般社団法人日本作業療法士協会 2027 年度 海外研修助成制度 募集要項
- 10 2026 年度災害支援研修会 開催案内
- 12 『作業療法白書 2026』のためのアンケートについて
— 調査のための事前準備と web からの回答をお願いします！ —
- 14 組織的学術研究報告
— 統合失調症に対する個別作業療法 —
- 26 事務局からのお知らせ
- 27 クレジット払いで簡単・確実に会費をお支払いできます！

連載

- 18 ICF に基づく疾患別作業療法アセスメントセットの開発⑧
▶ 循環器領域（心不全）
- 20 誰もが主役になる多様な協会を目指して②
▶ 理事の役割と本会の取り組み①：役員選挙における候補者クォータ制導入
- 22 学会 NOTE ②
▶ 一般演題で学ぼう！ 聴講のポイントを知ろう！
- 25 協会設立 60 周年記念事業「未来の作業療法を考える」⑤
- 28 協会活動資料
▶ 2025 年度 教育関連認定審査結果
- 34 各部・室の動き

- | | |
|--|--------------------------------|
| 35 学術誌&協会研修会のご案内 | 38 日本作業療法士連盟だより |
| 36 求人広告／催物・企画案内 | 39 2026 年度機関誌についてお知らせ／
訃報連絡 |
| 37 本誌第 162 号（2025 年 9 月号）
「2024 年度会員統計資料」について
お詫びと訂正 | 40 編集後記 |

会費（2025 年度）の使いみち

事務局

会員の皆さんには毎年、会費をお納めいただいていることに感謝申し上げます。普段皆さんは一般的な商品やサービスを受け取るために金銭を支払っているかと思いますが、本会の会費もこうした「買い物の代金」なんだと捉えてしまうと、本質を見失ってしまいかねないと思われます。そこで今回のトピックスでは、この「会費」に焦点を当て、何のための会費なのかについて考えてみたいと思います。

あなたの会費が作業療法を盛り上げる

本会は「作業療法士の学術技能の研鑽及び人格の陶冶に努め、作業療法の普及発展を図り、もって国民の健康と福祉の向上に資すること」（定款第3条）を目的とする団体です。ということは、協会が行うほとんどの事業の最終目的は「国民の健康と福祉の向上に資する」ために行われていることになります。

たとえば協会の代表的な事業として、生涯学修制度があります。学びを通じて作業療法士の専門性を維持・向上できるように、その一つの手段として登録作業療法士・認定作業療法士・専門作業療法士という認定資格制度やさまざまな研修会があるのです。ですから、会員が研修会を受講したり、認定資格を取得したりすることは、あなた個人の臨床能力を高め、キャリアアップになると同時に、あなたを含む作業療法士全体の資質の向上につながり、そのような資質にあふれた作業療法士が行う作業療法であればこそ、国民の健康と福

祉の向上により一層貢献できるはずだ、と考えているわけです。

作業療法の対象者に常に最良の支援を提供することは、国家資格保持者としての公的な使命です。作業療法士の生涯学修だけでなく、日本作業療法学会や学術誌等での学術研鑽、医療保険や介護保険制度、障害福祉サービス等のなかでの適材適所の配置や重点化、新しい職域の開発、利用者や他職種に対する広報や普及活動、内外関係団体との連携交流等、協会のすべての事業活動は直接的にも間接的にもこの公的な使命を達成することに向けて行われています。

そしてこれら協会の事業活動を、この規模の団体に相応しく量的にも質的にも適切に実現するためには、それなりにお金がかかります。そのための資金となるのが、会員の皆さん一人ひとりにいただいている会費なのです。つまり会費は、会員一人ひとりがその構成員となって協会の公益的な諸事業を推進していくための“拠出金”なのです。

会費は、何に使われているのか

1) 2025 年度はいくら使われた？

それでは、皆さんの会費は何に使われているかを、もう少し詳しくみていきましょう。

2025 年度の諸経費の合計額は 8 億 5,057 万 3,876 円。このうち事業費が 3 億 7,112 万 6,510 円、管理費が 4 億 7,944 万 7,366 円でした。もちろん諸経費は、

皆さんからいただく会費収益額に基づき、それを超えないように予算案を立てて半年間にわたり調整を繰り返して決定されています。

上に書いたように、協会が組織を維持し、事業を行っていくために使うお金、つまり諸経費は主に事業費と管理費に大別されます。事業費は、協会が定款第7条に掲げた公益的な目的の諸事業のために支出する諸費用。学術部、教育部、制度対策部、地域社会振興部、国際部、生活環境支援推進室、MTDLP室、制作広報室が事業を行ううえで使うお金です。管理費は、それ自体は直接的に公益目的事業のための出費ではありませんが、日本作業療法士協会という法人組織を管理運営するための諸費用、言わば“ベースキャンプの設置代”のようなものです。

2) 皆さんの会費を効率よく使うための戦略

皆さんからいただいている会費は、無駄なく効率的に使わなければなりません。そこで、協会は財務のあるべき方向性を明示した「財務管理指針」を策定し、2024年度第1回定例理事会(2024年4月20日開催)にて上程、承認され、同年度の定時社員総会にて報告されました。

この指針の目的は、会員の会費を主たる原資とする本会の資金が、定款および基本理念に沿って実施される本会の事業と組織運営のために適切に費消(運用)されるよう、その基本的な考え方を提示することにあります。具体的には、収支状況の把握と明確化、財政シミュレーションの実施、本会の方針(基本理念もしくは活動方針)に照らした事業選定、戦略的な意図や費用対効果を踏まえた資金配分、財務指標を用いた財務分析等、財務管理のあり方や方法の骨子を示します。

この指針のもと、財務に関する外部専門家を交えた

戦略会議を随時開催して、効率的で望ましい財務施策を検討し、予算案策定に反映していきます。

3) 2025年度事業費・管理費を一人分の会費に割り当てると……

2025年度の事業費は3億7,112万6,510円でしたが、人件費を除いた使いみちとして大きかったのが委託費(7,876万3,204円)、通信運搬費(5,865万9,255円)、印刷製本費(5,580万8,747円)でした。

各部・室が事業を行ううえでは必ずしも部員・室員、事務局だけでは実現できないものがたくさんあります。代表的なものが日本作業療法学会の運営です。多くの会員が参加する学会を円滑に、かつ盛会裏に開催するためには専門的なコンベンション企業のバックアップが必要です。あるいは、郵便物を全会員にお届けするに当たっては、事務局のマンパワーだけでは約6万通の郵便物をつくり、投函することは不可能です。こうした事務作業にも必要に応じて外部の専門業者の力を借りることになります。本会が円滑に動くためには外部の専門家や専門業者に委託することが不可欠なのです。なお、総務部が管轄する管理費においても、委託費は多く支出されていました(9,406万3,000円)。これは法人を維持するのに必要な業務のうち、アウトソーシングが必要なものになります。顧問弁護士や公認会計士の料金からインターネット選挙システムの委託料金までさまざまなものが含まれます。

ペーパーレス化が進んでいるとはいえ、本誌を含めたさまざまな資料の作成・配布は事業遂行のうえではまだまだ不可欠で、印刷製本費も大きなものになっていきます。加えて、本会には全国に約6万人に上の会員がいます。本誌のように全会員に向けて印刷し、さらにはお手元まで郵送するとなると、通信運搬費も

表 2025 年度の事業費・管理費の部署別内訳

科目	経費（総額）	比率※	1 人分の会費の使途別内訳 （目安）※
事業費	371,126,510 円	43.6%	5,232 円
学術部	97,194,670 円	11.4%	1,368 円
教育部	79,203,656 円	9.3%	1,116 円
制度対策部	26,166,431 円	2.9%	348 円
地域社会振興部	10,652,160 円	3.0%	360 円
国際部	8,766,163 円	1.0%	120 円
生活環境支援推進室	3,443,028 円	1.1%	132 円
MTDLP 室	1,068,953 円	0.4%	48 円
制作広報室	144,631,449 円	17.0%	2,040 円
管理費（総務部等）	479,447,366 円	56.4%	6,768 円
合計	850,573,876 円	100.0%	12,000 円

※小数点第 2 位で四捨五入しているため、端数に誤差が生じますのでご了承ください。

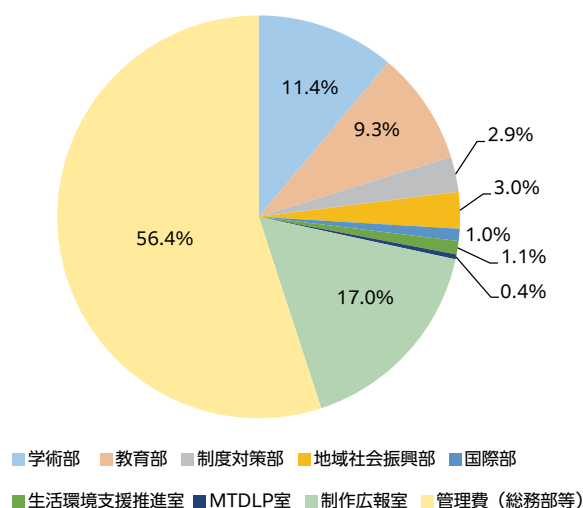


図 一人分の会費における使途別の比率

セットでかかってきます。こうした会員への郵送物だけでなく、学会等で必要な物品を全国各地に送ることも少なくありません。本会が全国組織であるがゆえの必要経費と言えるでしょう。

事業費と並ぶもう一つの柱が、総務部が管轄する管理費です。2025 年度の管理費は 4 億 7,944 万 7,366 円で、事業費を上回っています。管理費の使いみち

として大きかったのが、減価償却費（1 億 5,525 万 6,481 円）でした。これは昨年度リリースした新しい会員管理システム等の開発にかかわるものが多くを占めます。次に人件費関連（役員報酬・職員の給与手当・退職給付費用）で合計して 7,357 万 5,705 円でした。福利厚生費も 2,967 万 9,073 円で大きいものになっています。これは主に、会員の皆さんが加入している総合補償制度等の保険料が挙げられます。次に大きいのは賃借料ですが、これは事務局のオフィスの賃借料のことで 2,508 万 2,138 円です。

このように数億円、数千万円という金額は大きすぎて、実感がわきづらいと思います。そこで、これを 12,000 円という一人分の会費額に割り当てると、皆さんの会費がどこにいくら使われているのかイメージしやすいと思います（表・図参照）。

会費を払うメリット vs デメリットを超えて

「会費を支払うメリットは何か？」という問いを時々耳にします。この問いに対して、会費を払い、協会員

であることのメリットとして「学会や研修会に参加できる」「機関誌等を通じて情報を得ることができる」等、具体的なメリットを挙げることもできます。一方で、「メリットを感じられないから」という理由で協会を退会していく方がいるのも（残念ながら）事実です。たしかに、通常の買い物のように、会費は「お金を払えばすぐに商品やサービスを得られる」というものではないので、お金を支払った効果を立ちどころには感じられないかもしれません。

少し視点を変えて考えてみたいと思います。

作業療法が何であり、それをどのように体得すべきかを、自分一人の力で究めた人はいません。

作業療法士として働く場があること、作業療法士の専門性が評価され、それに対する報酬が設定されていることを、自分一人の力で国や団体等と交渉して一から開拓し獲得した人はいません。

今のこの激動する時代に、作業療法士にどのような知識や技能が求められているかを、自分一人の力で調査し、情報を得、自分一人の力でそれに相応しい的確な内容と方法で自己研鑽ができていない人はいません。

作業療法の有用性を広め、その社会的信用を築くために、全国を行脚して普及・振興を一人だけで行っている人はいません。

これらのことはすべて、全国から作業療法士が集まり、本会を築き上げ、60年の歳月をかけた組織的な取り組みを通して、学術的な知見を積み上げ、教育研修を通して専門職としての質の維持・向上を図り、その有用性の普及・振興に努め、全国組織であればこそ相手にしてくれる国や他団体に対して粘り強く交渉を

重ねてきた成果なのです。

60年前に灯ったともしびはたしかに大きくなりました。しかし、大きくなったからとはいえ、その火は未来永劫消えることがないという保証はどこにもありません。これからも作業療法士という専門職があるかぎり絶えず、あなたが選び、愛し、誇りに思っている作業療法を盛り上げ続けていかなければなりません。

「会費を支払うメリットは何か？」という問いに戻りますが、その答えは、端的に言うところ「本会が将来にわたって存続できること」だと言えます。そして、本会が存続することの、会員にとってのメリットとは、あなたが作業療法士として働き続け、成長することに対して、“一人ではできない”サポートを得られるということになるでしょう。それがひいては、多くの患者さん・利用者さん・ご家族・地域住民の方々の健康と幸せへとつながっていくのです。

会員の皆さんから提出していただいている会費は作業療法士という専門職が存在することの良さ、作業療法の存在意義をさまざまな側面から実現していくためにこそ使われています。会員一人ひとりの側からみると、あなたは協会が提供してくれるサービスの“受け手”に過ぎないかもしれません。しかし、協会の目的と作業療法士の公的な使命というより本質的な観点からみれば、会員の皆さんは協会活動の主体つまり“担い手”であり、この使命を我が事として実現し、自ら推進していく当事者なのです。協会のこうした役割を果たせるよう、協会の当事者であるあなたの会費が正しく使われているか理解を深めていただき、協会運営等にご意見もいただければ幸いです。

一般社団法人日本作業療法士協会 設立60周年記念式典・祝賀会 開催案内



日本作業療法士協会は 1966 年 9 月 25 日の設立から今年で 60 周年を迎えます。

本会が作業療法とともに歩んできた 60 年の歴史への敬意と、その歩みのなかで育まれた知識・経験・想いを次世代へ繋いでいく、という願いを込めて、テーマは「紡いだ 60 年、繋がりが形になる未来へ」としました。9 月 4 日に設立 60 周年記念式典・祝賀会を開催します。先人たちが紡いできた歩みを礎に、今を生きる私たちが引き継ぎ、そして未来へと繋いでいく使命があります。本会はこれからも、皆様と共に、作業療法の発展と社会への貢献を目指し、一歩ずつ新たな未来へ向けて歩みを進めて参ります。

【設立 60 周年記念式典・祝賀会】

日 時：2026 年 9 月 4 日（金曜日）

記念式典 午後 2 時～午後 3 時 30 分

祝 賀 会 午後 4 時～午後 6 時

会 場：ホテルニューオータニ 鳳凰の間



【次第】

第 1 部 開会の辞
会長挨拶
来賓祝辞
厚生労働大臣表彰
協会感謝状贈呈
閉会の辞

第 2 部 オープニング
開会の挨拶
来賓スピーチ
乾杯
歓談
お祝いのメッセージ動画
閉会の挨拶

第 1 部の式典では、34 名の本会の功労者に厚生労働大臣より厚生労働大臣表彰が授与されます。また本会がお世話になった方、長年にわたり協賛いただいている賛助会員様に、本会より感謝状を贈呈させていただきます。第 2 部の祝賀会では、WFOT 会長からのメッセージや周年事業のご紹介をさせていただきます。

記念式典・祝賀会には、国内省庁、各団体の代表の方々、名誉会員、47 都道府県作業療法士会の皆様等にご臨席いただきます。また韓国および台湾の作業療法士協会長をご招待しています。会員の皆様にはこの祭典を共に祝っていただき、未来へと想いを巡らせていただきたいと心から願っています。

学術誌『作業療法』第46巻1号～6号 (2027年偶数月発行)

紙媒体の有料配付希望受付について

昨年と申し込み期間が異なります。また、購読料(会員価格)の納入が必要です。ご注意ください。

学術誌『作業療法』は、以下の方法により電子媒体を無料でご覧いただけます。

- ① J-STAGE での個別記事閲覧
- ② 会員限定：「学術データベース」での個別記事閲覧（37巻以前も参照可能）
- ③ 会員限定：会員ポータルサイト「ライブラリ管理」で公開されている URL より、冊子体データの閲覧（43巻1号より）

紙媒体年間予約購読料 会員価格：4,900 円（47巻以降、変動の可能性があります）

希望される会員は、まず下記二次元コードより必要事項を入力して、受付期間中にお申し込みください。締め切り後に入金のための払込取扱票を発送しますので、**用紙に記載の期日までに納入**ください。**期間外のお申し込みは受け付けられませんのでご注意ください。**

紙媒体（有料）希望受付期間：2026年8月1日（土）～9月30日（水）



●申し込みページはこちら

※ PC からお申し込みをされますと自動返信メールが配信されますので、そのメールは大切に保管しておいてください。

※現在紙媒体での配付を受けている会員の皆様も第46巻の会員価格での購読を希望する場合には、改めてこの申し込みの手続きが必要となります。自動継続とはなりませんのでご注意ください。

※年間予約購読料は、**期日までに所定の口座へお振込ください。期日までに年間予約購読料の払込みがない場合は、自動的に申し込み取消しとなります**のでご了承ください。

※配付年中に日本作業療法士協会を退会された場合、購読料を振込されていても退会以降発行の学術誌は送付いたしません。また、前払いとなっている年間予約購読料は返金できません。

※永年会員も会員価格での購読が可能です。ご希望の場合は上記の方法でお申し込みください。

一般社団法人日本作業療法士協会 2027 年度 海外研修助成制度 募集要項

国際部

国際社会において、グローバル化がめざましく進展するなかで、我が国の作業療法も臨床力や研究力はもとより国際化の推進は大変重要です。本制度は会員の国際学会参加や国際交流の支援を推進することで、本会の国際貢献・人材育成に寄与することを目的としています。海外で開催される学会での研究発表や海外の作業療法に関連する臨床（教育）施設への訪問に対し、その費用の一部を補助します。

希望者は下記の要領で申請してください。会員からの多数の申請を期待します。

1. 補助対象

海外で開催される学会における作業療法に関連する研究発表、もしくは海外の作業療法に関連する臨床（教育）施設を訪問・見学等を予定している本会正会員（5名程度まで）

2. 補助額：最大 30 万円

交通費、宿泊費、学会参加費、海外旅行傷害保険等の発表・研修にかかわる費用等の一部を補助します。ただし、Web 開催の場合には学会参加費に限ります。また、必ずしも申請した額が満額支給されるわけではありません。

3. 申請資格：原則として下記の条件をすべて満たしていること

- ・募集締切日において、本会の正会員歴が満3年以上であること
- ・申請年度の協会費を納めていること
- ・《学会発表希望者のみ》申請時に筆頭演者としての作業療法に関連する分野での学会発表（国際学会／国内学会、海外開催／国内開催、口頭発表／ポスター発表を問わない）、または筆頭著者としての原著論文のいずれか1編以上あること
- ・《学会発表希望者のみ》筆頭演者として演題を登録（または予定）していること。採択通知は申請時の提出を必須としないが、届き次第速やかに提出すること
- ・《施設訪問希望者のみ》訪問予定施設からの研修許可を証明する資料（invitation letter 等）があること
- ・《施設訪問希望者のみ》所属長の推薦書を提出できること
- ・他団体の助成金または共同研究費を取得していないこと
- ・過去5回の募集（2021～2026年度）で本制度に採択されていないこと

4. 募集期間

2026年10月1日（木）～2026年11月30日（月）（必着）

5. 補助対象期間

2027年4月1日（木）～2028年2月29日（火）

6. 申請方法

申請者は次の申請書類を協会ホームページ（国際関連ページ）より入手し、必要事項を記入のうえ、募集期間内に「11. 書類提出先」まで郵送およびメールで提出してください。記載方法については、「海外研修助成制度申請の手引き」の「申請書作成上の留意事項」（資料7）を参照してください。

【申請書類】

〈学会発表、施設訪問共通〉

- (1) 履歴書（様式1）および代表論文または学会抄録のコピー（1つ）
- (2) 予算申請書（様式6）

※旅費（航空機はエコノミークラス運賃、その他公共交通機関）、宿泊費、学会加費の領収証等は学会もしくは施設訪問終了後に提出すること。

※何らかの理由で補助対象となった学会もしくは施設訪問が補助対象期間に行われない状況となった場合、

補助は原則中止される。

〈学会発表〉

(3) 申込書_学会発表用(様式2)

(4) 発表予定の海外学術集会の概要(名称、会期、開催場所等)、発表抄録のコピー(演題登録開始前の場合は登録予定の抄録)と採択通知

※申請時に演題登録が開始されていない場合、登録予定の仮抄録を提出すること。ただし、演題登録開始後、登録した抄録を速やかに提出すること。仮抄録の内容に基づき審査を行うため、本登録において申請時の仮抄録と比較して研究内容・目的・方法等に大きな変更が生じた場合は、助成対象外となる、または助成決定を取り消す場合がある。内容に重要な変更が生じた場合は、事前に必ず事務局へ相談すること。抄録の取り扱いについては機密保持に努め、事務局および審査員以外に開示されることはない。

※採択通知は届き次第速やかに提出すること。申請時には提出を必須としない。ただし、会期までに提出がない場合や演題が不採択の場合は助成対象外(助成取下げ)となる。

〈施設訪問〉

(5) 申込書_施設訪問等用(様式3)

(6) 推薦状(様式4)

(7) 現地旅程表と現地での活動内容がわかる資料(様式5)

(8) 訪問予定施設からの研修許可を証明する資料(invitation letter等)

(コピー可。受入交渉途中の場合はその交信文書)

※海外受入先施設の選定と受入れについては、申請者(または代理人)が直接、施設と交渉すること。

7. 発表／施設訪問終了後の報告

補助を受けた会員は、学会発表もしくは施設訪問終了後、指定された締め切り日までに、海外研修助成制度実績報告書と会計書類・報告書を提出してください。実績報告書は、本会ホームページ、機関誌、本会主催の研修会等で公開されます。また、協会から依頼があった研修会・セミナーでの発表、機関誌への投稿等においてご協力をお願いいたします。

8. 返還

支出額が補助額より少ない場合、未使用額を返還いただきます。また、用途が不明な支出や本制度とは関係のない支出があった場合、その支出分の返還を要求することがあります。

9. 辞退または中止

何らかの理由で助成を辞退または渡航が中止となった場合、補助は中止となり、既に支払い済みの費用(旅券・ホテル料金・キャンセル料等)も補助対象外となり、全額返還いただきます。

10. 著作権とデータの二次的使用

補助を受けた会員の実績報告書の著作権(著作人格権、著作財産権)は報告者(著者)に帰属します。報告者は、本会に、それが公益事業に役立てるために行う実績報告書の複写・複製・翻訳・翻案・要約および第三者への転載の許諾の権利を譲渡するものとします。

11. 書類提出先

封筒の表に「海外研修助成制度関連書類在中」と朱書きのうえ、簡易書留またはレターパックでご郵送ください。また同時に、書類のデータファイルを下記メールアドレスまで送付してください。

〒111-0042 東京都台東区寿1-5-9 盛光伸光ビル7階
一般社団法人日本作業療法士協会事務局「国際部担当者」宛
TEL: 03-5826-7871 FAX: 03-5826-7872
Email: kaigaigrant@jaot.or.jp

10月4日(日)、教育部重点課題研修として「アジアの作業療法をひもとき、学ぶ一制度・臨床・文化的多様性の視点から」をオンラインで開催いたします。当日は台湾、韓国、シンガポールの講師にご講義いただきます。講義は逐次通訳(英語→日本語)で実施いたしますので、通常の研修会とは異なり通訳の時間を含めた研修会スケジュールとなりますこと、予めご了承ください。研修会の募集要項は右記二次元コードからご覧ください(申し込みは会員ポータルサイトから)。



災害対策課では、災害支援活動人材バンク（旧：災害支援ボランティア）登録者、都道府県作業療法士会の災害対策担当者、災害支援に関心のある協会員を対象に、年1回研修会を開催しています。災害発生時に対応できる体制は、平時から整えておくことが重要です。本研修会では、これまでの災害支援の取り組みを踏まえ、支援体制の構築・連携、心構え、知識・技術の向上を目的として、参加者間の共通認識を高めます。

日 時：2026 年 10 月 31 日（土）13：30～17：00（13：00 より受付開始）

場 所：Web 開催（Web 会議システム Zoom を使用）※パソコンからの受講を推奨します。

参加費：無料 ※基礎ポイント付与の対象外です。

対 象：災害支援活動人材バンク（旧：災害支援ボランティア）登録者、都道府県士会の災害対策担当者、
そのほか災害支援に関心のある日本作業療法士協会会員

定 員：100 名

申込み：右記の二次元コードから専用申し込みフォームにアクセスしてお申し込みください（申し込みフォームは受付開始の9月1日より公開いたします）。



受付期間：9月1日～10月15日

※定員オーバーで受講不可となった場合のみ、10月21日ごろにお知らせします。受講可能な場合の連絡は行いません。

プログラム（予定）：

- ・基本指針の改定に関する情報提供
- ・災害支援ボランティアマニュアルに関する説明
- ・支援者のこころのケアに関する説明
- ・災害支援に関する講演
- ・Zoom ブレイクアウトルームを用いたグループ討議

問合せ：（一社）日本作業療法士協会 地域社会振興部 災害対策課 E-mail：ot-saigai@jaot.or.jp

災害支援活動人材バンク（旧：災害支援ボランティア）登録について

協会では、平時から災害に備え、災害発生時に迅速に対応できる体制を整備しています。災害支援活動人材バンク（旧：災害支援ボランティア）に登録した会員には、大規模災害が発生し、被災地から協会へ災害支援ボランティアの派遣要請があった場合、その情報をメールでお知らせし、改めて参加意向を確認します。災害支援活動人材バンクへの登録は、災害支援活動への参加を直ちに意味するものではありません。災害支援活動に関心のある会員は、まず登録をお願いします。

※登録方法は、協会ホームページ【災害対策課ページ】の「災害支援活動人材バンク（旧：災害支援ボランティア）」をご確認ください。会員ポータルサイトの「登録情報」>「登録情報」>「情報変更」>「基本情報 2 その他」から、「協会人材バンクへの登録（旧：災害支援ボランティア）」を「希望しない」から「希望する」に変更してください。

災害シミュレーション訓練について

災害対策課では、毎年、大規模災害の発生を想定した災害シミュレーション訓練を実施しています。今年度も、協会および参加意向のあった都道府県士会を対象に実施し、災害時の連絡・情報共有・支援調整の流れを平時から確認することで、発災時に迅速かつ円滑に対応できる体制づくりにつなげます。

実施日：2026年9月25日（金）

対 象：協会および参加意向のあった都道府県作業療法士会等

内 容：災害発生時を想定した情報共有、連絡体制、支援調整等の確認

※参加申し込み、実施方法等の詳細は、各都道府県士会の事務局あてに別途ご連絡します。

士会協会災害対策担当者情報交換会について

各都道府県士会における災害対策・災害対応の取り組みや実践事例を共有し、平時からの連携体制を深めることを目的として、士会協会災害対策担当者情報交換会を開催します。

開催日：2026年12月12日（土）午後

対象：都道府県作業療法士会の災害対策担当者等

内容：各士会の災害対策・対応に関する実践事例等の情報共有、災害シミュレーション訓練の経過報告、基本指針等に関する情報提供等

※開催方法および申し込み方法等の詳細は、各都道府県士会の事務局宛てに別途ご連絡します。

※情報交換会の開催にあたり、事前アンケートを実施します。
ご協力をお願いいたします。

「復興のあゆみ」について

過去に被災を経験した東北三県・熊本県の作業療法士を中心に、これまでの取り組みをまとめた報告書「復興のあゆみ」を作成しています。各士会での災害対策等にぜひご活用ください（右の画像の二次元コードから閲覧可能です）。



「作業療法白書 2026」のためのアンケートについて —調査のための事前準備と web からの回答をお願いします!—

白書編集委員会

◎まもなく『作業療法白書 2026 白書アンケート』ご協力をお願いという封書が所属施設の作業療法士宛に届きます!

まもなくすると会員の所属する施設に上記の記載がある封書が届きます。この封書は各施設に1通ずつお送りしますので、必ず確認のうえ施設で責任をもって調査内容に回答できるように準備をお願いします。

◎パソコン・タブレットから指定の URL・二次元コードにアクセスして、事前に「調査票」を確認してください!

まず、封書に同封されている二次元コード（タブレットの場合）、または URL（パソコンの場合）から「アンケート専用サイト」（8月27日オープン予定）にアクセスをして、『作業療法白書 2026』アンケートトップページに進んでください。「調査票の事前確認がお勧めです!【調査票 PDF はこちら】」（次頁の図参照）から、調査票をダウンロードして、事前にプリントアウト、調査内容を確認することをお勧めします。

◎「調査票」のうち、事前に準備できる内容を調べておきましょう!

調査のうち「Ⅰ 一般項目」は、施設の概要や働く環境等の質問項目なので、回答を準備できます。アンケート専用サイトのオープンから後述の指定日まで約1カ月ありますので、事前に質問に対する回答を調べておくことで Web での回答入力の際の手間を省くことができます。あらかじめ回答を準備しておくことをお勧めします。

◎2026 年 9 月 25 日（金）を指定日として、当日の所属施設の作業療法の実態を回答してください!

調査のうち「Ⅱ 作業療法士の臨床活動に関する設問」は、「医療保険・身体障害・精神障害・発達障害領域」「介護保険関連」「障害福祉」「教育関連」「職業関連領域」「行政関連領域」「司法関連領域」「作業療法士養成教育」等に分かれています。あらかじめ項目を確認しておき、2026 年 9 月 25 日（金）における所属施設の作業療法の実態について回答ができるように理解を深めておきましょう。

9月25日（金）に調査が難しい（施設の休日等）場合は、前後2日間のうち1日を指定日として作業療法の実態を回答いただくことになります。

◎回答は 2026 年 10 月 24 日までに、Web から入力を済ませてください!

Web による回答の入力は、10月24日（土）を締め切りとします。必ず、締め切りまでに回答の入力をお願いします。

まずは、『作業療法白書 2026 白書アンケート』ご協力をお願いの封書が届いたことを必ず確認して、所属施設で必ずご回答いただけますようお願いいたします。

なお、Web 回答フォームは、「タブレットまたはパソコン」から入力することになります。スマホからの入力はできませんので、必ず「タブレットまたはパソコン」をご準備ください。

日本作業療法士協会 全国アンケート

『作業療法白書2026』
アンケートトップページ

作業療法の「今」と「未来」をつくる調査にご協力ください

あなたの回答が、これからの作業療法の発展につながります。

作業療法白書とは？

『作業療法白書』は、日本作業療法士協会が1985年から5年ごとに刊行している、我が国の作業療法の現状と将来をまとめた実態報告書です。

作業療法士の就業状況、臨床活動、教育、研究、災害支援、国際交流など幅広い情報を集約し、国や自治体への提言、各都道府県士会の活動、そして作業療法の普及・発展のための重要な基礎資料として活用されています。

アンケートの目的

本調査は、全国の作業療法士の実態を把握し、

- 作業療法士の就業状況
- 臨床活動の実態
- 就業環境・管理運営
- 養成教育・生涯教育
- 学術研究活動
- 国際交流・災害支援
- 作業療法の普及活動

などを明らかにし、『作業療法白書2026』の執筆・作成のために活用します。また、『作業療法白書2021』と同じように都道府県ごとに集計値を公表することで、各都道府県の実態をデータとして活用することもできます。

各県一人ひとりの回答が、信頼性の高い白書作成につながります。

回答概要

- 対象：日本作業療法士協会会員所属施設
- 回答者：所属施設の作業療法部門代表者
- 回答方法：インターネットによる回答（保存機能で何度も途中から入力可能）
- 回答期間：2026年9月25日 0:00～10月14日 23:59
- 基準日：2026年9月25日時点

※ 回答を円滑に進めていただくため、事前に下記の調査票をご確認のうえ、施設情報などをご準備いただくことをお勧めします。

調査票の事前確認がお勧めです！

入力内容を確認したい方は、以下より調査票（PDF）をご覧ください。

【調査票PDFはこちら】

回答前にご確認ください

回答をスムーズに行うため、事前に以下をご確認ください。

- 所属施設情報
- 勤務状況
- 臨床活動に関する情報
- 必要に応じて施設管理者等への確認事項

お知らせ

- 回答期間中のお知らせ
- システムメンテナンス情報

随時更新します。

▶ アンケートを開始する

ブラウザでアンケートフォームが開きます

お問い合わせ

調査内容に関する問い合わせ先

一般社団法人 日本作業療法士協会

お問い合わせフォーム

調査の入力係に関する問い合わせ先

株式会社グイズスタッフ

gi-survey@giz.jp

図 『作業療法白書 2026』 アンケートトップページ（イメージ）

※ 7月22日現在の作成・編集中の画面イメージのため、最終的なトップページとレイアウト等が異なる場合があります。また、ここでは2段の画像になっていますが、トップページは1段でレイアウトされます。

組織的学術研究報告 —統合失調症に対する個別作業療法—

学術部組織的学術研究班

はじめに

統合失調症の支援では、精神症状の軽減だけでなく、認知機能の改善、社会機能の向上、再発予防、地域生活の充実を見据えた個別かつ包括的な支援が求められています。作業療法士は、対象者一人ひとりの生活に焦点を当て、作業を通じて社会参加の向上を支援する専門職です。しかし、日本の精神科作業療法では、集団での実施が中心となることが多く、対象者ごとの生活課題に応じた個別支援を十分に行うことが難しい場面もあります。

こうした背景から、日本作業療法士協会学術部組織的学術研究班では統合失調症を対象とした個別作業療法（Individualized Occupational Therapy）の有効性を検証しました。

なぜ今さら個別作業療法なのか

本来、作業療法は個別性を基盤とした実践です。作業療法の対象は、一人ひとり異なる課題を抱えた生活者です。そして、その人らしい生活の再構築を支援することが作業療法の目的です。個別や集団はあくまで形態の違いに過ぎず、治療や支援の成果は常に個人に帰結します。作業療法士には、対象者の状態や生活課題、価値観に応じて、多様な方法を個別に組み合わせながら支援していくことが求められます。

一方、現在の精神科作業療法では、集団プログラムを中心とした実践になりやすい側面があります。しかし、作業療法士が目指すのは、対象者一人ひとりの回復や生活の再構築を支援することです。これ

まで、個別性の効果については十分に検証されてきたとは言いがたい状況がありました。そこで研究班では、作業療法本来の個別性に改めて着目し、その効果を科学的に検証しました。個別作業療法は特別な技法ではなく、その人らしい生活を支援するという作業療法の本質に即した実践です。

個別作業療法の構成

1. 個別作業療法の基本構造

本研究では個別作業療法を、「回復早期の統合失調症入院患者を対象とした介入戦略」としました。作業療法士と対象者が1対1でかかわる時間を設定し、退院後の生活を見据えた目標指向的な支援を進めていきます。対象者ごとの回復段階や生活課題に応じて、支援内容や頻度、時間、場所等を柔軟に修正しながら、支援を個別にマネジメントしていきます。入院治療における個別作業療法の流れをイメージするために、実施例を図1に示しました。

2. 個別作業療法を構成するプログラム

個別作業療法は、以下の6つのプログラムの構成としました。

(1) 動機づけ面接

対象者の価値観や希望を確認しながら、「どのような生活を送りたいのか」「どのような活動が回復につながるのか」をともに整理します。対象者の主体性を尊重し、作業療法の経過や成果を振り返りながら、目標や支援内容を適宜見直し、取り組む課題を明確にすることで治療や作業療法への主体的な参加を促していきます。

(2) セルフモニタリング

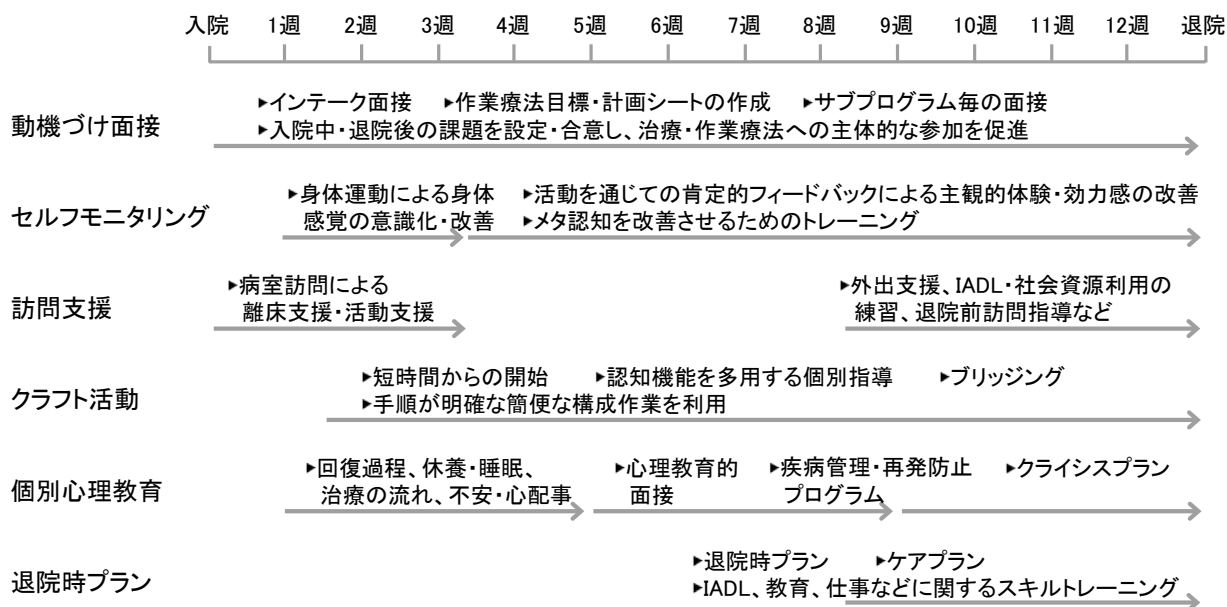


図1 個別作業療法の実施例

早期には身体活動や作業活動を通して身体感覚への気づきを促していきます。また、疲労、ストレス、主観的体験の変化等を振り返り、自身の状態を客観的に理解できるよう支援します。統合失調症では、体調変化や再発サインに気づきにくい場合もあるため、再発予防の観点からも重要な役割を果たします。

(3) 訪問支援

入院早期からの病室訪問による離床支援と活動再開に向けた支援を行い、退院前には自宅訪問や地域資源の活用支援、退院前訪問指導等を通して、地域生活への移行を支援します。

(4) クラフト活動

本研究では、認知機能を促進させるトレーニングとしてクラフト活動を利用しました。なかでも、和紙工芸、革細工、プラモデル等、手順が明確で短時間で完成しやすい構成的なクラフト活動を用います。作業療法士は、対象者がクラフト活動の説明書や指示内容を理解し、作業工程を把握し、各種部品を説明図と照合し、認知機能が多用されるようにかかわります。また、正確な作業遂行を指導し、対象者の自己努力と成功体験が得られるよう配慮します。「どのような支援があれば作業遂行が可能となるか」という視点から丁寧な作業指導を心がけ、認知機能を活性化するためのコーチングを通じて、「作業への閉じこもり」を促します。

対象者がどこで困り、どのような支援があれば遂行しやすくなるのかをとともに整理し、認知機能と日常生活を結びつけていきます。また、疲労への気づきや適切な休息についても学べるよう支援し、休息能力を高めていきます。

(5) 個別心理教育

言語的なやり取りが可能になった頃に短時間から開始します。入院前半では、回復過程や休息・睡眠の重要性、治療の流れ等を説明し、不安や疑問を整理します。入院後半では、疾病管理・再発防止プログラムを実施し、クライシスプランを作成します。クライシスプランは、家族や支援者とも共有し、退院後の支援に活用します。

(6) 退院時プラン

退院後の生活をイメージしながら、生活スケジュールや利用する社会資源、家族との協力体制等を検討します。退院後のケアプランや行動計画を対象者と作成し、地域生活への円滑な移行を支援します。

全国多施設共同研究の概要

日本作業療法士協会組織的学術研究事業として、全

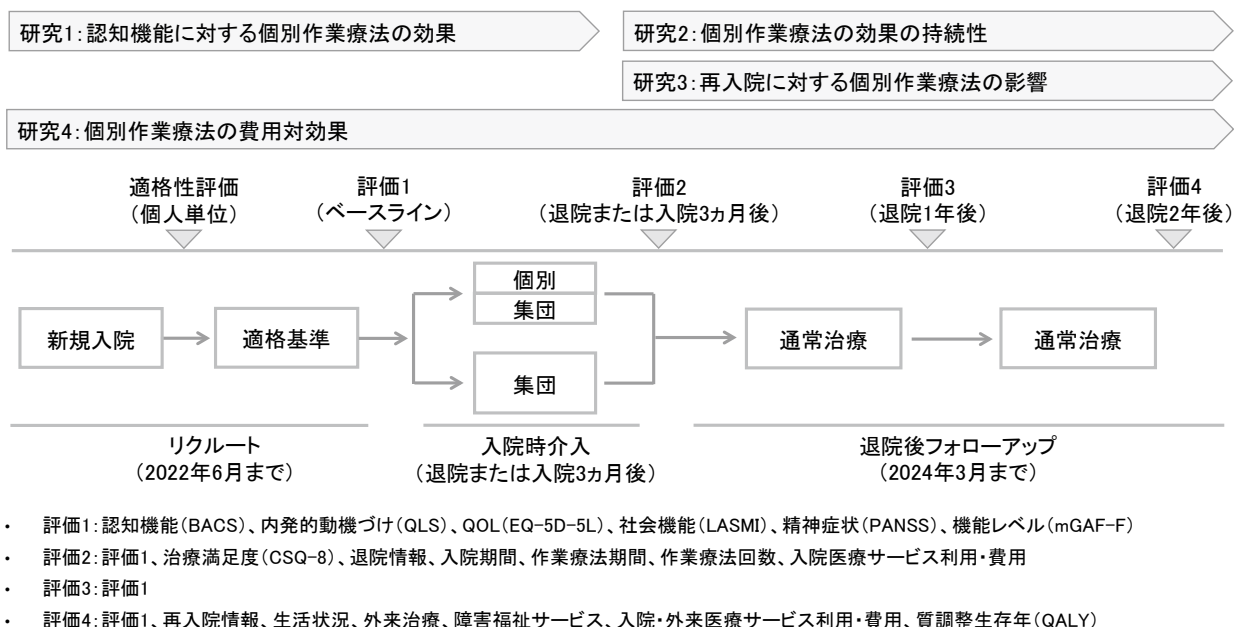


図 2 研究全体の流れ

国 14 施設による多施設共同研究を実施しました。統合失調症の新規入院患者を対象に、通常の集団での作業療法のみを実施する群（集団群）と、集団に個別作業療法を追加した群（個別群）を比較しました。さらに、退院後 2 年間の追跡調査を行い、認知機能を含めたアウトカムの変化、改善効果の持続性、再入院率、費用対効果を評価しました。この研究の特徴は、入院中の変化だけでなく、退院後の生活まで視野に入れて評価した点にあります。研究の概要を図 2 に示しました。なお、本研究では施設間の介入の質を担保するため、実施マニュアルの作成と研究開始前の研修会を実施し、共通した枠組みに基づく個別作業療法の提供に努めました。

1. 認知機能の改善 (Shimada et al., 2024 DOI : 10.1016/j.schres.2024.04.018.)

ランダム化比較試験の結果、個別群では、認知機能検査 (BACS) の言語性記憶、ワーキングメモリ、言語流暢性、注意機能、遂行機能等の認知機能領域が有意に改善しました。さらに、内発的動機づけ、QOL、社会機能、陰性症状、機能レベルにおいても有意な改善がみられました。また、個別作業療法のクラフト活動の実施回数と認知機能改善との関連が

認められました。

2. 改善効果の持続性 (Shimada et al., 2025 DOI : 10.7759/cureus.82429.)

退院後 2 年間の追跡調査では、個別群で認知機能、動機づけ、QOL、社会機能、機能レベルの改善が持続していました。これは、入院中の支援が一時的な改善にとどまらず、地域生活においても効果を発揮していた可能性を示しています。

3. 再入院予防 (Shimada et al., 2025 DOI : 10.7759/cureus.82429.)

退院後 2 年間の再入院率は、個別群で有意に低く、再入院までの期間も長い結果となりました。また、再入院にかかわる要因として作業療法の種別が抽出され、媒介分析によって個別作業療法そのものが、再入院リスクの低減に寄与していることがわかりました。個別作業療法では、再入院にかかわるさまざまな課題とともに整理しながら支援するなかで、「困った時に相談できる」という関係性をベースとした安心感を育んでいきます。そのことが地域生活の継続につながった可能性があります。

4. 費用対効果 (Nagayama et al., 2026 DOI : 10.5014/ajot.2026.051323.)

個別群では質調整生存年が高く、総医療費は低い結果となりました。特に再入院の減少による入院費の削減の影響が大きいと考えられ、個別作業療法が臨床的な有効性だけでなく、医療経済的にも有益である可能性が示唆されました。

個別作業療法をどう臨床で実践するか —個別作業療法を成立させる治療構造—

個別作業療法の内容と研究成果について紹介しましたが、多くの方が関心をもつのは、「自施設ではどう実践すれば良いのか」という点ではないでしょうか。個別作業療法という、動機づけ面接やセルフモニタリング、クラフト活動等の技法に目が向きがちです。しかし、実際に個別作業療法を実践していくうえで重要なのは、技法だけではなく、それを支える治療構造になります。

作業療法を行ううえでは、「どのような支援を行うか」と同じくらい、「どのような構造で支援を行うか」が重要です。治療構造には作業療法にかかわるあらゆる要素、たとえば時間、場所、作業活動、対象者、作業療法士、関係性、集団、環境等が含まれます。さらに広い視点でみれば、施設の方針、作業療法部門の運営体制、地域資源、社会文化、医療福祉制度等も治療構造の一部と言えます。

対象者の事例検討を行う機会は多くあります。しかし、精神科領域では対象者の事例検討以前に、部門、施設組織、地域支援体制等、「作業療法が実施される状況の事例検討」が必要になることも少なくありません。なぜなら優れた技法があっても、それを実践できる状況が整っていなければ十分な効果を発揮できないからです。

特に重要なのが、担当作業療法士の継続性、つまり個別担当制により、対象者にとって一貫した支援が保証されていることです。個別作業療法では、対象者と作業療法士が継続的に関係を築きながら支援が進みます。そこでのかわりは一度で完結するものではありません。

対象者の生活歴や価値観、強みや苦手を理解しながら、関係を築いていくことが重要です。

しかし、実際の臨床現場では必ずしもそのような体制が整っているとは限りません。たとえば、病棟が複数ある医療施設の場合、転棟に伴って主治医は変わらないにもかかわらず、担当作業療法士が変更となる現象が起こることがあります。運営上は合理的な理由があるのかもしれません。しかし、これは単なる担当変更ではありません。治療構造そのものの変更です。対象者にとって一貫した支援が保証され、対象者一人ひとりの作業療法の責任の所在を明確にするために、担当者の変更の際には、少なくとも対象者を含めての引継ぎの場面を設定し、新旧の担当作業療法士が丁寧な引継ぎを行うことが必要です。個別作業療法を実践するうえでは、対象者と作業療法士が継続的な関係を築ける体制づくりが重要であることは間違いありません。

個別作業療法は対象者一人ひとりの生活に目を向け、その人らしい生活の実現に向けて、必要な支援を柔軟に組み合わせていく実践です。そして、その実践を支えるのは技法だけではなく、個性性を尊重する組織文化や治療構造です。本研究の成果を現場へ普及していくためには、「どのような技法を使うか」だけでなく、「個別支援が成立する治療構造をどう整えるか」も重要であると考えています。

おわりに

精神科作業療法が入院医療のなかで、対象者の地域移行・地域定着に向けてどのような成果を示せるのかが改めて問われています。本研究は、入院中の個別作業療法が認知機能改善、再入院予防、費用対効果の面で有益であることを示しました。重要なのは、「作業療法だからこそできる支援」が示された点です。対象者一人ひとりの生活に目を向け、その人らしい生活の実現を支援するという当たり前の作業療法を実践していく取り組みについて改めて考えるきっかけとなれば幸いです。

循環器領域（心不全）

本連載では、本会が進める「疾患別作業療法の評価及びプログラムのICFによる可視化と実践の推進」に基づき、各疾患領域における作業療法アセスメントセットの開発状況と活用の方角性を紹介しています。今回は循環器領域のうち心不全を対象とし、ICFに基づく作業療法アセスメントセット開発の背景、方法、現時点での進捗について概説します。

開発の背景と標準化の必要性

心不全は、息切れ、易疲労感、浮腫といった身体症状に加え、活動量の低下、運動耐容能の制限、抑うつや不安、服薬管理や生活管理の困難さ等、多面的な課題を伴う疾患です。さらに、増悪と寛解を繰り返やすく、病状や生活機能が経時的に変化しやすいという特徴があります。高齢化の進展や地域包括ケアシステムの推進に伴い、心不全患者に対する継続的支援の重要性はますます高まっています。

心不全患者に対する作業療法では、心機能に配慮しつつ、日常生活動作、家事、移動、外出、社会参加といった生活機能全体を把握し、その人にとって無理のない活動水準を見極めることが求められます。また、再入院予防、在宅生活の継続、QOLの改善という観点からも、心身機能・身体構造、活動・参加、環境因子を含めた包括的な評価が不可欠です。一方で、心不全や循環器疾患に関連するICFの先行研究やコアセット、評価マニュアル等の蓄積はみられるものの、心不全に対する作業療法のアセスメントに特化したICF

項目については、これまで十分な検討がなされていません。そのため、実際の臨床では、施設特性や支援面、経験年数によって評価の視点や重点項目にばらつきが生じやすく、生活機能上の課題の捉え方や、多職種への共有内容にも差が出ることがあります。そこで本WGでは、心不全患者に対する作業療法ICFアセスメントセットの開発を進め、評価の抜け漏れを減らし、支援の質の均てん化を図ることを目指しています。

開発方法と現時点での進捗

本研究では、専門家の合意形成手法であるRAND/UCLA Appropriateness Methodに準じたデルファイ法を用い、各ICF項目の適切性について反復的に検討を行っています。調査はGoogleフォームで実施し、各ICF項目について「心不全に対する作業療法において最低限必要か」を9段階尺度で評価するとともに、自由記述による修正提案も収集しています。判定は、回答の中央値が7～9を「適切」、中央値を含む3分位以外の回答数が4以下を「合意」、5以上を「不合意」とする基準に基づいて行いました。パネリストは16名で、医師3名、看護師1名、理学療法士4名、作業療法士8名により構成されています。

項目抽出にあたっては、欧文76件、和文8件の文献レビューに加え、関連ガイドラインおよびICFコアセットとの照合を行い、初期項目として63項目を抽出しました。第1ラウンド終了後には、結果と自由記述を踏まえて見直しを行い、項目数の多さや内容の

心身機能 13 項目	活動・参加 25 項目	環境因子 6 項目
b114 見当識機能 b144 記憶機能 b152 情動機能 b164 高次認知機能 b410 心機能 b415 血管の機能 b420 血圧の機能 b440 呼吸機能 b455 運動耐容能 b530 体重維持機能 b545 水分・ミネラル・電解質 バランスの機能 b710 関節の可動性の機能 b730 筋力の機能	d175 問題解決 d177 意思決定 d230 日課の遂行 d410 基本的な姿勢の変換 d415 姿勢の保持 d420 乗り移り（移乗） d430 持ち上げることと 運ぶこと d440 細かな手の使用 d450 歩行 d455 移動 d460 さまざまな場所での移動 d465 交通機関や手段の利用 d510 自分の身体を洗うこと d520 身体各部の手入れ d530 排泄 d540 更衣 d550 食べること d560 飲むこと d570 健康に注意すること d620 物品とサービスの入手 d630 調理 d640 調理以外の家事 d760 家族関係 d845 仕事の獲得・維持・終了 d920 レクリエーションと レジャー	e115 日常生活における 個人用の生産品と用具 e120 個人的な屋内外の移動と交通の ための生産品と用具 e410 家族の態度 e425 知人・仲間・同僚・隣人・ コミュニティの成員の態度 e575 一般的な社会的支援 サービス・制度・政策 e580 保健サービス・制度・政策

個人因子は設定せず、心身機能・身体構造、活動・参加、環境因子の3区分で整理

図 心不全に対する ICF 作業療法アセスメントセット

重複について WG 内で協議した結果、第2ラウンドでは44項目に整理しました。

第2ラウンドの44項目は、心身機能・身体構造14項目、活動・参加24項目、環境因子6項目で構成されています（図参照）。心不全患者の生活機能を多面的に捉え、標準的な作業療法評価の視点を共有するための構成となっています。

心身機能・身体構造には、見当識機能、記憶機能、情動機能、高次認知機能、心機能、血圧の機能、呼吸機能、運動耐容能、筋力の機能等が含まれます。活動・参加には、問題解決、意思決定、日課の遂行、移乗、歩行、移動、更衣、食事、健康に注意すること、調理、家事、家庭用品の管理、家族関係、仕事、レクリエーションとレジャー等が含まれます。環境因子としては、日常生活用具、移動・交通のための用具、家族や周囲の人の態度、社会的支援サービス、保健サービス・制度・政策等が挙げられます。

現在は、これまでの結果を踏まえながら各項目の適切性と実施可能性について、さらなる精査を進めています。

今後の展望

心不全患者では息切れや易疲労感、病状の変動により、入院中には可能であった活動が、退院後の生活では困難となることがあります。そのため、ADLの可否だけでなく、入浴、移動、買い物、通院、服薬管理等の生活行為や自己管理の状況まで含めて、生活機能を系統的に把握する視点が重要です。

心不全患者に対する本アセスメントセットが整備されることで、評価の抜け漏れや施設間のばらつきを減らし、退院支援や在宅生活支援に必要な情報を多職種で共有しやすくなることが期待されます。さらに、支援場面が変わっても生活機能を共通の枠組みで継続的に捉えやすくなり、介入の優先順位づけや目標設定の明確化にもつながると考えられます。加えて、標準化された評価に基づくデータを蓄積していくことで、心不全患者に対する作業療法の効果検証を進め、その有用性を明示していく基盤となることが期待されます。

第2回

誰もが主役になる多様な協会を目指して

「誰もが主役 多様な協会へ」推進チーム

理事の役割と本会の取り組み①： 役員選挙における候補者クォータ制導入



「誰もが主役 多様な協会へ」というスローガンの下、日本作業療法士協会（以下、本会）はクォータ制[※]を導入し、役員選挙や代議員選挙を行っていくことを前号でご紹介しました。引き続き、連載で役員選挙や代議員選挙、クォータ制について解説していきます。

はじめに

2025年度より、多様性に満ちた会員の視点に立った協会活動を実現するため、まずは性別（ジェンダー）に着目し、役員選挙における候補者クォータ制を導入しました。この取り組みによって、組織構成に偏りがない運営を目指す本会にとって大きな第一歩を踏み出すことができましたと言えます。この制度は今後、本会の多様な会員構成を反映した組織づくりに寄与すると考えています。

候補者クォータ制導入に伴い、役員選挙に関心を持ち、今後の役員選挙へ立候補しようと思った方もいるかもしれません。そこで、本稿では、クォータ制導入の意義や理事に求められる役割、役員選挙候補者クォータ制導入の取り組みを紹介していきます。

期待されるクォータ制の意義

先にも述べたように、クォータ制を導入することは、本会の多様な会員構成を反映した組織づくりに寄与します。その先に、会員一人ひとりが主役であり、会員の視点に立った、会員のための多様な協会活動が実現

していくことが期待されます。

しかし、多様な会員の構成、価値観、意見を一度に反映することは困難です。そこで、まずは役員の男女比のバランスを整え、多角的な視点を取り入れるためのジェンダー・クォータ制を役員選挙における候補者から段階的に進めていくこととなりました。ジェンダー・クォータ制の実績を積み重ねながら、今後は世代、領域等、さまざまなクォータ制導入を検討していきます（図参照）。

役員選挙における候補者クォータ制導入の 取り組み

役員選挙における候補者クォータ制導入に伴い、本会では過去にも、会員一人ひとりが多様な協会活動に参画していけるように、周知啓発を目的とした本誌連載記事やロゴの作成、協会ホームページ内のPICK UP「誰もが主役 多様な協会へ」を通じて役員選挙の紹介や推進チームの活動紹介動画等を紹介してきました。

いよいよ来年は、クォータ制導入後2回目となる役

※「クォータ制（quota system）」とは、性別だけでなく、人種や宗教等を基準に、一定の比率で人数を割り当てる制度

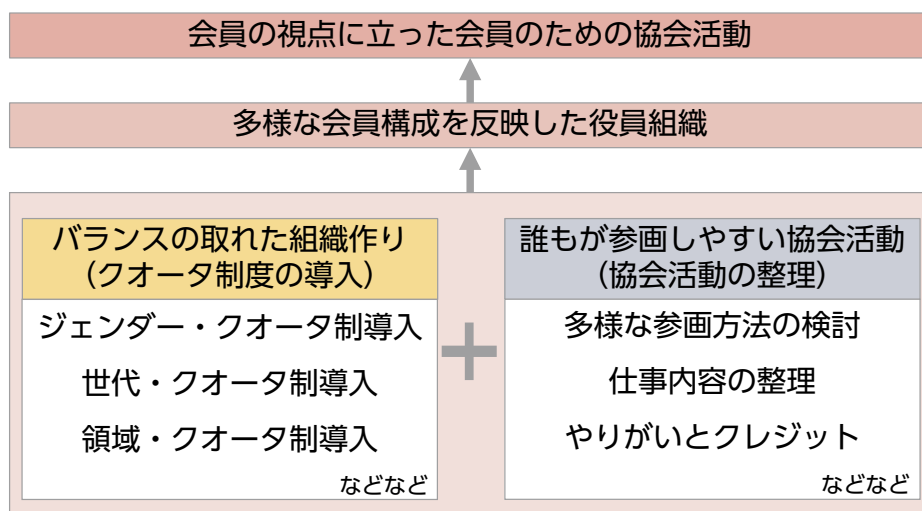


図 本会が目指すロードマップ

員選挙が実施されます。役員の候補者に割り当てる人数は、役員の最多定数のうち、男性で3割以上、女性で3割以上とします。3割の理由としては、少数派が意思決定の場において無視できない影響を及ぼすようになる分岐点を一般的に「クリティカル・マス」と言い、世界的に見て30%がその基準的な数値であるとされているからです。もし、上記の割合を満たさなかった場合は、候補者が8名になるまで理事会より推薦候補者を追加選定します。

制度の詳細やこれまでの周知啓発資料等は、次ページの二次元コードから協会ホームページの PICK UP 「誰もが主役 多様な協会へ」をご参照ください。



●「誰もが主役 多様な協会へ」
特設ページはこちら

に何が求められているのかという視点をもつことに加え、会員一人ひとりの声に耳を傾け、その思いやニーズを協会運営に反映していくことが求められます。

こうした役割を果たすためには、さまざまな分野や地域、経験をもつ作業療法士が役員として参画し、多様な視点から意見を交わすことが重要です。その積み重ねが、これからの作業療法のあり方、そして作業療法士協会のあり方をより良いものへとつないでいくことにつながります。

役員に求められる役割

では、本会が目指す「会員の視点に立った会員のための協会活動」を実現するために、役員（理事・監事）にはどのような役割が求められているのでしょうか。

役員の役割は定款に定められていますが、簡単に言えば「理事は協会をより良く運営するために、協会運営の重要事項について話し合い、その方向性を決定する」ことです。特に年6回開催される定例理事会では、協会が取り組むべき事業について議論し、事業計画や予算を決定するとともに、それらの事業が適切に進められているかを確認・監督しています。そのため、役員には、社会や制度の変化を踏まえ、今、作業療法士

おわりに

2025年度より導入された役員選挙における候補者クォータ制は、私たち会員一人ひとりにとっても重要な制度の一つであり、これを持続的に運用していくことは、多様性のある協会活動を実現していくことにつながります。本会にとって、会員一人ひとりにとってより良い活動が展開できるように、会員と役員が双方向に参画していくことが必要となります。

第2回 学会 NOTE

学術部学会企画運営班

一般演題で学ぼう！ 聴講のポイントを知ろう！



第60回日本作業療学会（新潟）のご案内 脳機構から読み解く作業療法の挑戦 —『作業』によってあなたも私も満たされる—



会 期：〈現地開催〉2026年11月20日（金）・21日（土）、22日（日）※日曜日午前で終了
〈オンデマンド配信〉2026年11月20日（金）～2027年1月11日（月）

会 場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

学会ホームページ：<https://ot60.umin.jp/index.html>

学会長：種村 留美（関西医科大学リハビリテーション学部）



第60回日本作業療学会は、新潟の地で開催されます。今回の学会テーマは「脳機構から読み解く作業療法の挑戦—『作業』によってあなたも私も満たされる—」です。作業療法は、人が何を感じ、何を考え、どのように生活のなかで作業に向かうのかを大切に専門職です。その営みを、脳機構という視点から見つめ直すことは、日々の臨床で出会う対象者の理解を深めるだけでなく、自分自身の作業療法を振り返る機会にもなるでしょう。

今回の学会 NOTE では、特に経験年数の浅い参加者の皆さんに向けて、一般演題を聴講する際のポイントをお伝えします。学会に参加すると基調講演や教育講演、シンポジウム等の大きなプログラムに目が向きがちですが、一般演題には全国の作業療法士が日々の臨床・教育・研究のなかで抱いた疑問や工夫、試行錯誤の成果が数多く詰まっています。一般演題を聴くこ

とは、作業療法の現在地を知るとともに、自分の臨床の見方を少し変えるきっかけになるのです。

一般演題は「身近な問い」に出会う場です

一般演題の魅力は、発表内容が日々の実践に近いところから生まれている点にあります。「この評価は本当に対象者の変化を捉えているのだろうか」「このかわり続けることで生活はどう変わるのだろうか」「この人らしい作業参加を支えるには、どのような視点が必要なのだろうか」——こうした問いは、臨床経験の長短にかかわらず、多くの作業療法士が一度は感じたことのあるものではないでしょうか。

発表を聴く時には、「自分の職場でも似た場面があるだろうか」「自分ならどのように評価やアプローチ



写真1 第60回学会ポスター・展示会場となる朱鷺メッセの展示ホール

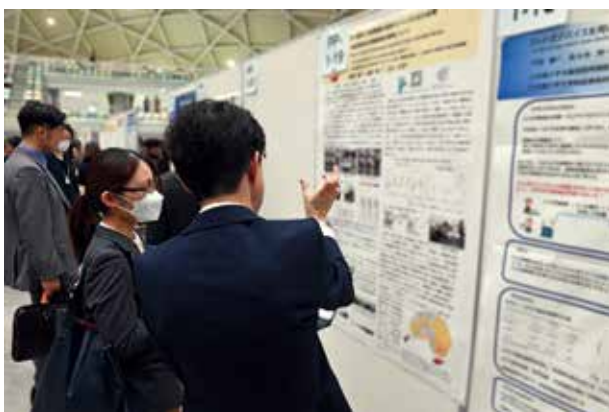


写真2 第59回学会ポスターディスカッションの様子



写真3 第59回学会口述会場にて質問の様子

を考えるだろうかと、少しだけ自分の臨床に引き寄せて考えてみてください。発表内容をそのまま覚えるだけではなく、自分の経験と結びつけて考えることで、知識はより定着しやすくなります。学会テーマにある「『作業』によって満たされる」という言葉も、発表のなかに登場する対象者や支援者の姿と重ねてみると、より具体的に感じられるかもしれません。

事前準備は「全部読む」より「問いをもつ」

学会前には、まず学会ホームページに掲載されているプログラムや抄録集、学会アプリ等を確認し、聴講したい演題をいくつか選んでおきましょう。すべての

演題を網羅しようとする大変ですので、最初は自分の担当領域、興味のある疾患、最近悩んでいる臨床課題に近い演題から選ぶと良いと思います。

抄録を読む際には、細かな内容を完全に理解しようとしなくても構いません。まずは、目的、方法、結果、結論に目を通し、「何を明らかにしようとした研究なのか」「どのような対象者や方法で検討したのか」「自分が気になる点はどこか」を確認してみましょう。わからない専門用語があれば、1つか2つだけでも事前に調べておくと、当日の理解が深まります。

また、時間と会場を事前に確認しておくことも大切です。興味のある演題をリストアップし、「この発表の後はこの会場へ移動する」と簡単に動線を考えておくだけで、当日の慌たしさはかなり軽減されます。

聴講中は「3つの視点」でメモを取る

発表を聴く際には、すべてを記録しようとする必要はありません。おすすめしたいのは、次の3つの視点で簡単にメモを残すことです。

1つ目は、「新しく知ったこと」です。初めて聞いた評価法、介入方法、対象者理解の視点等を書き留めます。2つ目は、「自分の臨床とつながること」です。自施設の実践と似ている点や異なる点、明日から試してみたい視点を残しておく、学会後の振り返りに役立ちます。3つ目は、「もう少し知りたいこと」です。これは質問の種になります。質問できなかったとしても、後で文献を調べたり、職場の同僚や先輩と話し合ったりするきっかけになります。

質問は「攻撃」ではなく「対話」です

一般演題の質疑応答では、「こんな基本的なことを聞いて良いのだろうか」「内容への批判と受け取られるかもしれない」と不安になる方もいるかもしれませんが、質問は発表者を困らせるためのものではなく、発表内容をより深く理解するための対話です。発表者にとっても、自分の発表がどのように受け止められたのかを知る貴重な機会になります。

その場で質問を思いつかない場合もあります。その場合は、ポスター発表の待機時間や休憩時間に個別に声をかけるのも良い方法です。ポスター発表は口述発表に比べて発表者との距離が近く、質問しやすい雰囲気があります。声をかける際には、簡単に自己紹介をし、「〇〇の点が自分の臨床とつながると感じました」等、感想を添えると自然に会話が始めやすくなるでしょう。

聴くことは、次に発表するための準備になる

一般演題を聴講することは、知識を得るだけでなく、自分がいつか発表するための準備にもなります。発表者がどのように問いを立て、どのような順序で方法や結果を説明し、どのように考察しているのかを意識して聴いてみてください。スライドやポスターの見せ方、話し方、質疑応答での受け答えも、大いに参考になります。

「学会発表なんて自分にはまだ早い」と感じる方もいるかもしれません。しかし、学会発表の第一歩は、日々の臨床のなかで感じた小さな疑問を大切にすることです。一般演題を聴くなかで、「自分もこのテーマについて考えてみたい」「自分の実践も整理してみたい」と思えたなら、それは次の発表につながる大切な種だと言えます。

おわりに

今回の第60回日本作業療法学会では、脳機構から作業療法を読み解くという大きなテーマのもと、多くの一般演題が発表されます。そこには、対象者の生活をより良くしたいという思い、作業療法の可能性を広げたいという挑戦、そして日々の実践から生まれた問いが込められています。

ぜひ、一般演題を「ただ聴くもの」ではなく、「自分の臨床や研究の問いを育てる場」として活用してください。聴講し、考え、質問し、記録し、仲間と語り合う。その一つひとつが、皆さん自身の作業療法を豊かにしてくれるはずです。新潟の地で、多くの発表に触れ、多くの人と出会い、学びも作業も満たされる時間を過ごしていただければ幸いです。

第5回

協会設立 60 周年記念事業 「未来の作業療法を考える」

60 周年記念事業実行委員会



本会は 2026 年 9 月 25 日に設立 60 周年という大きな節目を迎えます。連載第 5 回では、目前に迫った「設立 60 周年記念式典・祝賀会」の意義と、全国の会員の皆様の想いを形にする記念プロジェクトの進捗についてお伝えいたします。

職能団体としての存在感を社会へ示す

来る 2026 年 9 月 4 日、東京のホテルニューオータニにて記念式典および祝賀会を開催いたします。今回の事業テーマは「紡いだ 60 年、繋がりが形になる未来へ」です。この式典は、単なる身内のお祝いではありません。厚生労働省をはじめとする関連省庁や諸団体の皆様をお招きし、先人が築き上げた作業療法の社会的価値を再確認するとともに、私たちがこれからの日本社会において果たすべき役割を力強く発信する、本会の存在意義を社会へ示す重要な機会となります。日本全国に会員を擁する専門職集団として、未来に向けた新たな一步を社会へ広く発信する場としたいと思っています。

結集した「全国の作業療法士」が 巨大なアートに

式典・祝賀会は、会場の都合により来賓・協会役員等の関係者を中心とした開催となるため、多くの会員の皆様に直接ご参加いただくことは叶いません。しかし、この記念すべき節目を全国の会員の皆様とともに創り上げたいとの思いから、「60 周年記念フォトモザイクアート・プロジェクト」を始動いたしました。

7 月の募集期間中、全国の臨床現場で活躍する皆様から、「作業療法の今」を切り取った数多くの写真をお寄せいただきました。心より感謝申し上げます。お送りいただいた 1 枚 1 枚の写真は、数千、数万のピー

スとなって結集し、協会の歩みと未来を象徴する一つの巨大なアート作品をかたちづくりします。皆様が日々、対象者の方々と向き合うその笑顔や情熱こそが、協会の 60 年を支えてきた真の「礎」であることを、この作品を通して表現したいと考えています。完成作品は 9 月 4 日の記念式典・祝賀会会場に展示するとともに、式典終了後には会員の皆様にもお披露目する予定です。

47 都道府県士会から未来へ繋ぐメッセージ

会場ロビーでは、全国 47 都道府県士会長によるメッセージの展示を行います。各士会長による「60 周年への想い」と、「これからの 10 年」に向けたメッセージをモニターで紹介し、全国の仲間が未来へ向けて紡ぐ想いを会場全体で共有します。

60 周年はゴールではなく、新たな時代への出発点です。全国の会員の繋がりをさらに強固なものとし、作業療法の可能性を新たな形へとつないでいく——9 月 4 日は、その新しい歴史をともに刻み始める 1 日となります。私たちの未来を、共に描いていきましょう。



● 60 周年記念事業特設
ページはこちら

休会に関するご案内

現在は2027年度（2027年4月1日～2028年3月31日）の休会を受付中（提出期限は、2027年1月31日到着分まで）です。休会制度の詳細および「Q&A」については協会ホームページをご覧ください（協会ホームページ>会員向け情報>会員の諸手続き>休会制度）。なお、2027年度の休会を申請する方は2026年度の年会費をご納入のうえ、会員ポータルサイトよりご申請ください。そのほかご不明な点は協会事務局（kaiinkanri@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

◎ 2026 年度会費をまだご納入いただけていない皆様へメールをお送りしました

7月末までに2026年度会費をご納入いただけなかった方へ協会事務局より「会費納入のお願い」メールを8月上旬頃にお送りしています。このまま年度末（2027年3月末）までに年会費のお支払いがありませんと会員資格を喪失し、現在の会員番号は使用できなくなり、なおかつ協会在籍履歴、生涯教育受講履歴もすべて抹消されます。また協会に再入会を希望される際は複雑な手続きが必要になりますので、そうならないためにも、早めに会費のご納入をお願いいたします。

振込用紙を紛失された方や、金額が不明な方は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

なお、会費納入状況や会員証については協会ホームページの会員ポータルサイトにログインをすることでもご確認いただけます（会費納入状況の確認方法：協会ホームページ>会員ポータルサイト>登録情報>会員情報>会費納入状況）。

◎ ご自身の登録情報が最新かどうかをご確認ください！

協会に登録している勤務施設は現在の職場でしょうか。協会より会員所属施設宛に郵送物等をお送りすると、既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。協会では登録いただいている施設にその会員が所属しているものと判断します。会員登録情報は、さまざまな統計の重要なデータになりますので、ご自身の登録している勤務施設情報が最新であるかどうかを確認し、もし古い情報のままでしたら修正・更新をお願いいたします。また、施設等の変更はなくても、年に1回はご確認ください。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

※パスワードをお持ちでない方、忘失された方はパスワードを再発行することができます（協会ホームページ>会員ポータルサイト>パスワードを忘れた方はこちら）。

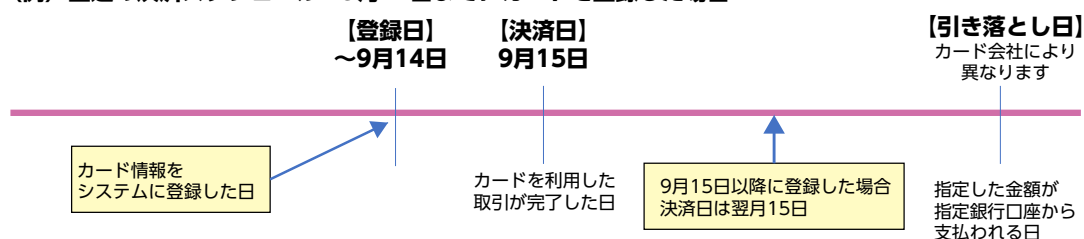
※登録情報の変更は、変更届の郵送、FAX、メール添付によっても受け付けています（協会ホームページ>会員向け情報>会員の諸手続き>変更届）

クレジット払いで簡単・確実に会費をお支払いできます！

2026年度より従来の納入方法に加え、クレジットカード払いもご利用いただけます。
一度クレジットカード情報をご登録いただくと、有効期限内は毎年度の会費が自動で決済されるため、毎年のお支払い手続きが不要となりますので、会費を払い忘れたという心配がありません。まだ、会費をお支払いしていない方は、ぜひこの機会にクレジット払いに変更されてはいかがでしょうか？

▶クレジットカード登録から決済・引き落としまでの流れ

(例) 直近の決済スケジュール：9月14日までにカードを登録した場合



※即時決済ではございませんので、学会・研修会等の参加を予定しており、会員ポータルサイトへの入金反映をお急ぎの場合は、郵便振込をご利用ください。

▶クレジットカード決済への変更方法

- ①協会ホームページの会員ポータルサイトへログイン
- ②左メニューの「諸手続き」をクリック
- ③「支払い方法変更・管理」をクリック
- ④支払い方法を「クレジットカード」を選択し、「支払い方法を変更する」をクリック
- ⑤クレジットカード情報登録ページが表示されます。画面の案内に沿って、クレジットカード情報をご登録いただくと、変更手続きが完了します。

※クレジットカード情報をご登録いただくと、有効期限内は自動で決済されます。

※クレジットカード決済に関するお手続きは、ご自身のみができます。事務局へのお電話やメールでご依頼いただいても対応はいたしかねます。

▶ご利用可能なカード

VISA / Master / JCB / American Express / Diners Club

※ご利用はご本人様名義のカードに限ります。

※一括払いのみの取扱いとなります。

▶安全性について

クレジットカード決済機能は、株式会社電算システム（DSK）が提供する「DSK マルチペイメントサービス」を利用しています。ご入力いただいたクレジットカード情報は本会では保持せず、上記サービス内で安全に取り扱われますのでご安心ください。

▶領収書について



領収書は会員ポータルサイトよりダウンロードが可能です。「諸手続き＞各種申請一覧＞領収書発行」よりご利用ください（クレジットカード決済以外の方も会員ポータルサイトより領収書をダウンロードいただけますのでご利用ください）。

2025 年度 教育関連認定審査結果

2025 年度 専門作業療法士認定審査結果

以下の会員を 2025 年度に専門作業療法士として認定したことを公示する（太字は新規取得者）。

※所属都道府県名は 2026 年 5 月 21 日現在の会員登録情報

〔福祉用具〕 1 名	中川 正己（岡山）			
〔認知症〕 1 名	上城 憲司（和歌山）			
〔手外科〕 5 名	井部 光滋（北海道） 坂本 竜弥（長崎）	池本 和子（兵庫） 山田 玄太（長崎）	茶木 正樹（愛知）	
〔特別支援教育〕 1 名	鴨下 賢一（福岡）			
〔高次脳機能障害〕 3 名	浅野 友佳子（北海道）	川原 薫（広島）	四元 孝道（福岡）	
〔摂食嚥下〕 2 名	佐々木 清子（東京）	池上 正斗（長野）		
〔訪問作業療法〕 2 名	大浦 智子（愛知）	寺本 千秋（和歌山）		
〔がん〕 2 名	藤井 洋有（群馬）	西山 菜々子（大阪）		
〔脳血管障害〕 12 名	片桐 一敏（北海道） 大下 琢也（福井） 井上 慎一（兵庫） 大前 博司（徳島）	浅野 友佳子（北海道） 三瀬 和彦（山梨） 鎌田 亜希（鳥取） 熊谷 強（香川）	土橋 大基（北海道） 橋場 美樹（長野） 御書 正宏（山口） 上田 祐二（福岡）	
〔運転と地域移動支援〕 10 名	佐々木 努（北海道） 外川 佑（山形） 那須 識徳（静岡） 森松 千夏（広島）	山田 恭平（北海道） 松本 琢磨（神奈川） 生田 純一（静岡）	勝浦 駿平（北海道） 小淵 浩平（長野） 吉原 理美（愛知）	

以上 39 名（新規 23 名 更新 16 名）

2025 年度 認定作業療法士認定審査結果

以下の会員を 2025 年度に認定作業療法士として認定したことを公示する（太字は新規取得者）。なお、2025 年度申請者のうち、2026 年度になって審査を受けた者は含まれない。

※所属都道府県名は 2026 年 5 月 21 日現在の会員登録情報

〔北海道〕	金子 翔拓 高畠 葉子 渡邊 祐大 堀 翔平 泉 真季子	宮島 真貴 新岡 美樹 佐藤 匠 鈴木 謙啓 藤田 晃大	佐藤 飛友悟 宮嶋 涼 三家 早織	中村 直子 及川 直樹 吉田 一生	磯石 栄一郎 村上 優衣 中川 弘隆
〔青 森〕	佐々木 千波				
〔岩 手〕	高木 大輔	白木 望	佐藤 雅	小野寺 大樹	嶋津 美乃里
〔宮 城〕	小野 かおり	今井 龍	菊地 翼	小野寺 佑麻	新井 さやか
〔秋 田〕	内海 卓哉	佐藤 麻人	笹原 寛	椿野 幸子	
〔山 形〕	佐藤 栄作	佐々木 充直	田島 明子	水野 高昌	春山 佳代
〔福 島〕	藤本 聡	今川 雅代	伊東 和哉		
〔茨 城〕	朝比奈 郁子	富田 香織	傳田 貴大	阿部 あずさ	大内 康雄
〔栃 木〕	友利 海邦				
〔群 馬〕	石代 敏拓	田中 浩二	岩井 慶士郎	小澤 貴明	町田 知駿
〔埼 玉〕	小林 賢	野村 健太	三田 尚弥	水村 翔	赤塚 直子
	駒崎 かな	工藤 宏	中村 昌孝	丸 達也	田中 秀宜
	大木原 徹也	平田 樹伸	神山 真美	西田 典史	滝澤 宏和
	河埜 康二郎	西方 浩一	大橋 幸子	國重 雅史	小林 幸治
	関野 航嘉	横戸 祐也	吉岡 健一	神山 保裕	
〔千 葉〕	藤田 のり子	多田 賢五	菅原 竜二	関 一彦	藤田 佳男
	金平 智恵美	有川 真弓	勝嶋 雅之	外池 翔太郎	永野 亮太
	石渡 凌太	小林 真優美	結城 秀彦	矢倉 義久	町野 里菜
	小松 諄				
〔東 京〕	岩谷 清一	南 裕二	伊藤 祐子	石田 幸平	木下 輝
	小松 真直	大野 千尋	伊藤 亜由美	竹原 崇登	石井 岳宏
	遠藤 康博	小林 竜	竹中 佐江子	野口 僚子	三沢 理恵
	河野 崇	飯塚 哲史	上野 繕広	大貫 優斗	永島 匡
	岡 徳之	栗原 良子	柴橋 広智	金野 達也	大野 勘太
	坂本 美香	佐藤 淳矢	大城 直美	長島 泉	泉 良太
	大澤 彩	関 雅良	岩崎 也生子	西原 将太	高橋 啓
	眞々部 仁美	佐々木 剛	根本 悟子	山野井 萌子	川野 将広
	小宮山 貴也	曾根 直紀	小林 一樹	林 政雄	渡邊 健斗
	平山 裕太	津曲 優子			
〔神奈川〕	岩崎 竜弥	細田 達也	島田 浩輝	鈴木 香苗	渡邊 愛記
	志木田 孝治	玖島 弘規	一木 愛子	庄司 博	佐々木 祥太郎
	野本 義則	河村 晃依	中村 拓人	田原 正俊	神保 洋平
	長山 洋史	中西 理佐子	三宅 純平	椎名 郁	杵淵 実結
	坂上 夏菜				
〔新 潟〕	知名 規人	今西 里佳	佐藤 元彦	馬場 晃一	
〔石 川〕	坂下 宗祥	高間 達也	田家澤 茉実	大村 衡史	山田 ともみ
〔福 井〕	熊谷 のぞみ	川端 香	明石 美穂		
〔山 梨〕	長坂 真由美	竹嶋 理恵	池田 鉄平		
〔長 野〕	三村 祐太	岩下 香澄	尾崎 英美	霜鳥 将	新島 佑輔
	中田 佳佑				
〔岐 阜〕	永井 貴士	竹中 孝博	森本 真太郎	加藤 清人	荘加 美月
〔静 岡〕	河田 祐貴	大塚 幸二	鈴木 建宏	内山 博康	那須 識徳
	津島 正明	鈴木 嘉子	佐野 真裕子	飯田 妙子	國塚 裕太

〔愛 知〕	富山 直輝 藤村 健太 山口 和哉 前田 晃子 塙 杉子 間 唯 岡崎 靖弘 加藤 智志 西谷 美智子 林 佳宏 北條 望 田中 裕二 紀 皓大 嶋野 広一 有久 勝彦 木許 裕章 栗原 玲子 大石 麗奈 浅井 康紀 井平 千津 福井 恵 村上 賢治 西村 昭宣 土谷 達也 元廣 惇 中村 怪雄 小林 伸江 奈良 浩之 伊達 翔太 車谷 洋 鈴木 誠士 森口 智恵美 山下 良二 石浜 実花 矢野 俊恵 佐藤 誠 下門 範子 老川 良輔 石田 恭涼 石丸 珠江 崎田 誠司 内野 保則 三宅 陽平 山園 大輝 壹岐尾 優太 猪野 由美子 芝 圭一郎 奥山 貴幸 四元 祐子 横江 昭宏	大西 斉 田中 創 庵本 直矢 守本 隼大 濱田 匠 上野谷 弘樹 藤田 有希 森 志勇士 山脇 理恵 永江 真吾 上島 健 備前 宏紀 巽 絵理 鮫島 陽介 若生 拓也 石浦 佑一 高瀬 久美子 定 桂大 溝井 昌子 只木 絢子 鍵野 将平 坂本 一郎 青木 竜太朗 妹尾 勝利 岡 英典 村瀬 瑞希 和田 峰子 河野 法明 角上 勇作 船越 稔 纈纈 功 田村 篤志 吉田 弘輝 東 翼 松本 多正 久村 悠祐 本多 亮平 原田 貴正 石橋 聡美 市丸 大輔 小出 将志 下川 和也 佐藤 友美 西田 真基 與 祥子	稲垣 慶之 渡邊 俊紀 東 久也 崎本 史生 宮坂 裕之 宇野 正顕 赤木 淳也 小方 智広 高原 利和 林 辰博 川上 永子 山元 昭彦 中原 啓太 福本 美奈子 内田 智子 檜部 満建 河野 正志 蔵富 大治 高梨 悠一 大垣 彩香 守山 峻 山本 昌和 川北 妃呂恵 福島 敏之 川端 奈津子 濱本 尊博 細川 友和 福家 亜希子 石丸 裕美 石川 武史 江口 喜久雄 黒木 勝仁 田代 徹 崎長 誠 ハン ゴアンヒ 川野 志起 森内 剛史 宮川 達好 清永 瞳 濱砂 友理 夏目 恵介	林 浩之 田中 将裕 伊藤 一輝 近藤 大暉 田中 誠人 山本 紘平 秋田 翔太郎 楠田 耕平 林 亜遊 中裕 貴子 林 良太 松井 渉 菊地 理仁 胡 友恵 南 征吾 木村 大介 岡 俊文 松本 周三 篠崎 亜由美 大野 宏明 山中 基司 藤田 香菜美 細井 謙作 奥野 剛史 山地 早紀 吉川 瞳 松本 信雄 中津留 正剛 松野 豊 森園 紗代 北島 春菜 中島 輝 佐々木 聡子 柿迫 直樹	佐藤 大介 中村 泰久 渡邊 英弘 碓田 真吾 山田 祐弥 木谷 圭佑 浅井 美穂 松本 吉史 杉原 勝美 小川 泰弘 瀬尾 諒 石川 進一 下出 優 寺尾 貴子 福原 啓太 松嶋 矩央 爲國 友梨香 山本 倫子 岡崎 智行 織田 靖史 木村 眞太朗 鶴窪 良樹 竹内 宏幸 豊田 正成 松本 健太郎 末武 達雄 朝里 良太 黒木 一気
-------	--	--	--	---	---

以上 395 名（新規 354 名 更新 41 名）

2025 年度 臨床実習指導者実践研修修了認定結果

以下の会員は 2025 年度に臨床実習指導者実践研修を修了したことを公示する。

※所属都道府県名は 2026 年 5 月 21 現在の会員登録情報

〔青 森〕	伊藤 聡美	対馬 大樹	
〔宮 城〕	沢田 泉紀	成田 貴	小野寺 大樹
〔秋 田〕	平塚 将人	佐々木 雄基	
〔福 島〕	五十嵐 裕美	伊沢 恵美子	齋藤 成美
〔群 馬〕	田中 浩二		
〔千 葉〕	小松 諄	仲田 実生	早坂 智也
〔東 京〕	岡部 由美子	笠原 智明	河村 麻衣
〔神奈川〕	細田 達也	平尾 光里	
〔長 野〕	中條 賢治	胡桃澤 孝文	
〔愛 知〕	浮田 佑太	松木平 和人	
〔滋 賀〕	饗場 勇人	瀧沢 幸美	加藤 智志
〔兵 庫〕	三木 康明	井上 紳也	
〔島 根〕	秋吉 正広		
〔山 口〕	木村 眞太郎	西森 啓祐	
〔徳 島〕	鶴熊 洋樹		
〔福 岡〕	白杵 麻美	本荘 康太郎	吉田 久美香
〔長 崎〕	山下 幹太		
〔熊 本〕	稲田 涼子		
〔大 分〕	首藤 直也	高畠 悠太	
〔鹿児島〕	小崎 由果		
〔沖 縄〕	東江 音弥	今田 達也	照屋 若夏

以上 43 名 (1 名非公開)

2025 年度 運転と地域移動支援実践者認定結果

以下の会員を 2025 年度に運転と地域移動支援実践者として認定したことを公示する (太字は新規取得者)。

※所属都道府県名は 2026 年 5 月 21 日現在の会員登録情報

〔北海道〕	勝浦 駿平			
〔青 森〕	五十嵐 陽子			
〔岩 手〕	大久保 訓			
〔山 形〕	船山 真紀子			
〔福 島〕	高橋 良映			
〔埼 玉〕	井上 美穂			
〔千 葉〕	早坂 智也	安森 太一		
〔東 京〕	猪狩 遥	坂 直樹	大熊 諒	向 裕史
〔新 潟〕	北上 守俊			
〔山 梨〕	池田 鉄平			
〔長 野〕	小林 和宏			
〔静 岡〕	内山 博康	大塚 幸二		
〔愛 知〕	一色 めぐみ	阿部 希春	東 久也	崎本 史生
〔滋 賀〕	富田 啓介	藤田 拓郎		
〔京 都〕	栗山 真弓			
〔兵 庫〕	上田 雄基			
〔和歌山〕	尾崎 友紀			
〔島 根〕	山田 寛之	田中 良佳		
〔徳 島〕	大前 博司			
〔福 岡〕	堀川 周			
〔長 崎〕	下濱 太陽			
〔熊 本〕	中野 瑛実			

以上 32 名

2025 年度 臨床実習指導施設認定審査結果

以下の施設を 2025 年度に臨床実習指導施設として認定したことを公示する（太字は新規取得施設）。なお、2025 年度申請施設のうち、2026 年度になって審査を受けた施設は含まれない。

〔宮城〕	医療法人社団葵会 介護老人保健施設 葵の園・柳生
〔山形〕	山形市立病院済生館
〔福島〕	一般財団法人太田綜合病院附属太田西ノ内病院
〔茨城〕	総和中央病院 児童発達支援事業所はなもも 医療法人社団常仁会 牛久愛知綜合病院 医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院 介護老人保健施設 つくばケアセンター
〔栃木〕	上都賀厚生農業協同組合連合会 上都賀綜合病院
〔埼玉〕	医療法人社団哺育会 白岡中央綜合病院
〔千葉〕	医療法人京友会 京友会病院
〔東京〕	江東リハビリテーション病院 医療法人社団永生会 永生病院 鶴川記念病院 イムス板橋リハビリテーション病院 医療法人社団幸隆会 多摩丘陵病院 医療法人社団博慈会 青葉さわい病院
〔神奈川〕	独立行政法人国立病院機構 新潟病院
〔新潟〕	医療法人嶺南こころの病院
〔福井〕	山梨県立中央病院
〔山梨〕	北アルプス医療センター あづみ病院
〔長野〕	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久綜合病院 佐久綜合病院 佐久医療センター 佐久綜合病院 小海分院 伊那中央病院
〔岐阜〕	大垣市民病院
〔静岡〕	ワークセンター 大きな木 ワークセンターふたば JA 静岡厚生連中伊豆温泉病院
〔愛知〕	刈谷豊田東病院 社会医療法人大雄会
〔三重〕	医療法人紀南会 熊野病院 総合心療センター ひなが
〔大阪〕	老健ふじさか 医療法人歓喜会 辻外科リハビリテーション病院 医療法人恒昭会 藍野病院
〔兵庫〕	社会医療法人愛仁会 尼崎だいもつ病院 医療法人社団 西宮回生病院
〔奈良〕	医療法人松下会 白庭病院
〔島根〕	社会医療法人清和会西川病院 島根大学医学部附属病院 大田市立病院
〔岡山〕	川崎医科大学総合医療センター 川崎医科大学附属病院
〔山口〕	山口県厚生農業協同組合連合会 長門綜合病院
〔徳島〕	医療法人道志社 リハビリテーション大神子病院
〔福岡〕	医療法人恵愛会 福岡病院
〔長崎〕	長崎県精神医療センター 医療法人和仁会 和仁会病院 医療法人志仁会 西脇病院
〔大分〕	山本病院 佐伯中央病院
〔鹿児島〕	垂水市立医療センター 垂水中央病院

以上 52 施設

2025 年度 MTDLP 推進協力強化校・推進協力校

以下の学校養成施設を 2025 年度に MTDLP 推進協力強化校および推進協力校として承認したことを公示する（太字は新規取得）。

〔MTDLP 推進協力強化校〕 3 校

大阪医療福祉専門学校 作業療法士科 夜間部
岡山医療専門職大学 健康科学部 作業療法学科
静岡医療科学専門学校 作業療法学科

〔MTDLP 推進協力校〕 3 校

東京医療学院大学 保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻
平成リハビリテーション専門学校 作業療法学科 昼間部
川崎医療福祉大学 リハビリテーション学部 作業療法学科

以上 6 校

2025 年度 WFOT 認定審査結果

以下の学校養成施設を 2025 年度に WFOT 認定校として認定したことを公示する。

北海道文教大学
北海道千歳リハビリテーション大学
アール医療専門職大学
群馬医療福祉大学
日本医療科学大学
社会医学技術学院
富山リハビリテーション医療福祉大学校
福井医療大学
名古屋葵大学
愛知医療学院短期大学
関西福祉科学大学
森ノ宮医療大学
大阪リハビリテーション専門学校
兵庫医科大学
岡山医療専門職大学
広島大学
令和健康科学大学
長崎リハビリテーション学院

以上 18 校

各部・室の動き

【学術部】

- 2027 年度課題研究助成制度の申請受付中です（7 月 27 日～8 月 28 日〈当日消印有効〉）。
- 第 60 回日本作業療法学会（新潟）の事前参加登録を受け付けています。
- Asian Journal of Occupational Therapy (AsJOT: アジア作業療法ジャーナル) の Guide for Authors が改定されました。

【教育部】

- 2026 年度第 1 回作業療法士学校養成施設連絡会（8 月 25 日開催）を開催予定です。
- 10 月開講の各 e ラーニング講座の申し込み締め切りは 9 月 5 日です。協会ホームページ等でご確認ください。
- 専門作業療法士資格認定審査について、新規申請は 9 月 30 日（水）が申請受付期間です。

【制度対策部】

- 7 月 19 日に都道府県作業療法士会の特別支援教育に関する担当者の方々を対象に「教育領域への作業療法士参画に向けた意見交換会」を開催しました。第 2 回は 2027 年 1 月に予定しています。

【地域社会振興部】

- 2026 年度の重点活動項目として掲げられている「地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施（教育部、地域社会振興部）」および「5 歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施（制度対策部、教育部、地域社会振興部）」に向けたミーティングを実施しました。
- 地域事業支援課各班および災害対策課で、それぞれ今年度の研修会、会議等に向けた準備を鋭意進めております。

【国際部】

- 「外国資格作業療法士及び外国の作業療法学生受け入れ支援事業」で施設とマッチングしたイギリスの

作業療法学生が来日し、都内の施設で数日間の臨床見学を行いました。

- 第 60 回日本作業療法学会の国際企画プログラムでは、オーストラリアとシンガポールから講師を招聘し、シンポジウム形式でご講演いただきます。
- 昨年公開した「多様な文化的背景をもつ外国人に対する作業療法ガイドライン」の事例集の作成を進めています。

【MTDLP 室】

- 2026 年度の MTDLP 指導者認定にかかわる「MTDLP 審査会（口頭試問）」について、審査会と協議のうえ、年間スケジュールを作成し、協会ホームページ（審査会からのお知らせ）にて公開しました。

【生活環境支援推進室】

- 第 27 回 IT 機器レンタル事業説明会（9 月 6 日～7 日、鹿児島開催）に向け、プログラムの作成および開催に向けた各種調整を進めています。

【制作広報室】

- 本誌の編集制作を行い、次号の編集を開始しました。
- 協会ホームページの不具合の修正等、保守業務を随時行っています。
- 「オーティクンの見学ツアー」新作のテーマを「福祉用具」分野とし、製作を開始しました。

【総務部】

- 2026 年度第 2 回定例常務理事会（7 月 17 日）を開催しました。
- 協会設立 60 周年記念事業および記念式典開催（2026 年 9 月 4 日開催）に向けての準備を行っております。協会ホームページの協会設立 60 周年記念事業「未来の作業療法を考える」のページをご参照ください。
- 「誰もが主役 多様な協会へ『かがやきプロジェクト』助成事業」の公募を行いました。

8 月号「各部・室の動き」では、7 月 15 日～8 月 15 日までに事務局各部署が実行した、あるいは実行中の主な業務を 3 点まで紹介していきます。

学術誌『作業療法』最新号(第45巻4号)公開中!

学術誌『作業療法』2026年45巻第4号が発刊されました。最新号の記事は下記のとおりです。電子版および英文学術誌『Asian Journal of Occupational Therapy』(いずれもJ-STAGE)へのリンク、投稿規程・執筆要項等、学術誌に関する情報は右記の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてください。



学術誌ページは
こちら

お知らせ

学術誌『作業療法』第46巻1号～6号(2027年偶数月発行)
紙媒体の有料配付希望受付について
第60回日本作業療法学会(新潟)のご案内

巻頭言

臨床と研究を繋ぐ「共育」の視点 奈良 篤史 …… p.411

学術部報告

学術誌『作業療法』第44巻の表彰論文
学術誌編集委員会 …… p.413

総説

精神障害をもつ人の作業バランスの評価対象の分析と評価や
介入に向けた提案—文献研究— 東 ひなた・他 …… p.416

原著論文

病院に従事するリハビリテーション職員への信念対立解明アプローチ
を基盤とした多職種連携ワークショップの効果の検証—混合研究法を
用いたパイロット研究— 宇都宮 裕人・他 …… p.425
橈骨遠位端骨折患者の手の使用満足度と手関節機能および
生活における手の実用度の関連 相良 慶介・他 …… p.435
脳卒中の後遺症を残すクライアントの障害の認識と作業参加の関連性
における質的説明 田原 涼馬・他 …… p.444
通いの場に参加する地域在住高齢者の作業参加に関する横断研究
—健常者とMCI者の比較— 青柳 翔太・他 …… p.454
日本における作業療法に関するYouTube動画の質とエンゲージメン
トの横断的分析 村仲 隼一郎・他 …… p.462
地域在住の認知機能が低下している高齢者の能力に適した活動の探索
—Pool活動レベルを使用して— 原 悠平・他 …… p.472
体圧分布および心拍変動解析からみた重症心身障害者におけるベッド
頭部挙上姿勢の特徴 佐藤 匠・他 …… p.482

実践報告

神経移行術(Oberlin変法)を用いた肘関節屈曲再建後に機能訓練と
動作練習の段階的な実施により職業動作の再獲得につながった事例
堀本 拓実・他 …… p.491
認知機能低下を有する整形外科疾患患者に関する回復期リハビリテ
ーション病棟退院時申し送り票の作成 上田 奈央・他 …… p.499
注意障害を有する脳卒中患者の自動車運転再開支援にVRを
活用した一例 伊藤 正敏・他 …… p.507
作業療法士による旅行支援後に日常生活活動が改善した2症例
戸高 那行・他 …… p.514
授業内容に基づいた地域連携教育評価尺度の開発と2年間の
比較による効果の検討 赤堀 将孝・他 …… p.522
認知症や精神症状を併発した生活期パーキンソン病者の重度すくみ足
に家族参加型運動観察療法が及ぼす影響—単一事例研究法のABABデ
ザインを用いた介入検証— 舞田 大輔・他 …… p.531
クモ膜下出血後の認知機能低下が最重度を呈した対象者に
ライフヒストリーカルテから意味のある活動を用いた実践報告
—食事の自己摂取に着目したシングルケースデザインによる検討—
林 悠大・他 …… p.539
精神科病院に入院する統合失調症のクライアントに対するCognitive
Orientation to daily Occupational Performance(CO-OP)の有
用性—事例報告— 今元 佑輔・他 …… p.546
脳卒中後の復職支援における両立支援制度の実践的活用—復職時期の
異なる2事例からの知見— 中島 裕也・他 …… p.554

短報

作業療法士の職業的アイデンティティと精神的健康およびストレス関
連指標の関連性 湯口 泰輝・他 …… p.563

協会主催研修会の最新情報は協会ホームページをチェック!

協会主催の研修会の最新情報やお申込みにあたっての注意事項については、右の二次元コードから協会ホームページ内「研修会」ページにアクセスしてご確認ください(各研修会の詳細は「研修会一覧」をご確認ください)。研修会の申し込みは、当該年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。



協会主催研修会は
こちら

ご注目!

年会費のクレジットカード決済が可能となりましたが、会員ポータルサイトへの入金反映をお急ぎの場合は郵便振り込みをご利用ください。



士会主催研修会は
こちら

作業療法士募集

施設概要

JR 高槻駅から徒歩 2 分のところにある通勤に便利なクリニックです。患者様は学生から高齢者まで幅広く、外傷、慢性疾患、脊椎疾患や人工関節の術後、スポーツ疾患まで様々な外傷や疾患のリハビリを行っています。また、通所リハビリや訪問リハビリも行っています。女性セラピスト、デイケア経験のある方、病院での管理経験のあるご経験豊富な方、経験が浅い療法士、あらゆる層のセラピストを募集しています。明るく、積極性のある方のご応募をお待ちしています。木曜日や土曜日の半日勤務や、子育て世代の方の時短勤務も可能ですのでぜひお気軽にお問い合わせください。

- 雇用形態：①常勤 ②非常勤
- 応募資格：作業療法士免許資格者
- 勤務時間：午前 8:30～12:30
午後 15:00～19:00
- 休日：週休 2.5 日（日曜、土曜、木曜）
※木曜 or 土曜どちらか午前勤務
年末年始、祝日
- 待遇：社会保険完備、交通費支給
- 応募方法：電話もしくはホームページからお問い合わせ下さい。

とみた整形外科クリニック

〒569-1116 大阪府高槻市白梅町4-13
ジオ高槻ミューズEX 3F

TEL: 072-691-1150

作業療法士募集

有資格

募集人員: 1 名

- 資格要件 作業療法士資格取得者（5 年以上の臨床経験または同等の技術があることが望ましい）
- 雇用形態 フルタイム会計年度任用職員（正職員登用あり）
- 業務内容 病棟・外来・訪問におけるリハビリ業務全般
- 勤務時間 8:30～17:15
- 休日 週休 2 日制
年次有給休暇（契約期間 6 か月以上の場合）、夏季休暇、病気休暇、冠引き休暇 他
- 給与（基本給）249,000 円～307,000 円
※正職員登用後の待遇については別途相談（手当）通勤手当、時間外手当、期末勤勉手当 他
- 待遇（社会保険）北海道市町村職員共済組合に加入
- 応募方法 まずはメール・電話にてお問合せ下さい
面接随時（詳細は応募者に後日通知）

町立中標津病院

〒086-1110 北海道標津郡中標津町
西 10 条南9丁目1番地 1

TEL. 0153-72-8200（担当 総務係）

E-mail byouin@nakashibetsu.jp

URL <https://nakashibetsu-hospital.com>

催物・企画案内

日本高次脳機能学会 2026 年夏期教育研修講座

テーマ：PART 1「高次脳機能の基本：症候学からリハビリまで」・PART 2「高次脳機能の様々な応用：変性疾患／認知症疾患への展開」

日 時：2026. 9/8 (火)～10/8 (木) オンデマンド配信

お問合せ：一般社団法人日本高次脳機能学会事務局
office@higherbrain.or.jp

第 67 回 全日本病院学会 in 埼玉

テーマ：医療人魂～未来へ紡ぐ地域医療を彩る国から～

日 時：2026. 9/12 (土)・13 (日)

会 場：ソニックシティ・パレスホテル大宮

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.c-linkage.co.jp/ajha67/>

国立精神・神経医療研究センター

2026 年度 EGUIDE 有料講習

テーマ：第 5 回 うつ病の標準治療研修

日 時：2026. 9/13 (日) Web 開催

受講料：10,000 円

定 員：120 名（応募多数の場合は選考）

お問合せ：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所
研究所事務室 研修担当
seiken-kensyu@ncnp.go.jp

第 13 回 日本小児診療多職種学会

テーマ：職種の垣根を越えて

日 時：2026. 9/20 (日)・21 (月・祝)

会 場：北九州国際会議場・AIM「アジア太平洋インポートマート」3 階

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.tashokushu2026.com/>

NPO 地域共生を支える医療・介護・市民全国ネットワーク

第 5 回 全国の集い in 佐倉 2026

テーマ：地域共生って、なに？～人と、まちと、音楽と～

日 時：2026. 9/21 (月・祝)～22 (火・祝)

会 場：ウィッシュンホテル・ユウカリ

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.sasaeru-net.org/>

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2 号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。

本誌第162号(2025年9月号)

「2024年度会員統計資料」についてお詫びと訂正

本誌第162号(2025年9月号)に掲載した「2024年度会員統計資料」p.31 および p.33 において、誤りがありましたので下記のように訂正いたします。読者の皆様にご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

また、訂正後のデータは、会員ポータルサイト内「ライブラリ」に掲載しておりますので、そちらをご確認ください。

誤

表 10-1 領域別会員数

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
医療関連	病院	一般病院	26,795		35,576	56.2
		特定機能病院	1,015			
		地域医療支援病院	1,320			
		精神科病院	4,799			
		結核病院	4			
		認知症疾患医療センター	83			
	診療所	有床診療所	205	934	12	0.0
		無床診療所	729			
		精神保健福祉センター	12			
	その他	該当なし	614	614	1.2	
	介護関連			9,105	14.4	

正

表 10-1 領域別会員数

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
医療関連	病院	一般病院	26,795		35,576	56.2
		特定機能病院	1,015			
		地域医療支援病院	1,320			
		精神科病院	4,799			
		結核病院	4			
		認知症疾患医療センター	83			
	診療所	有床診療所	205	934	12	0.0
		無床診療所	729			
		精神保健福祉センター	12			
	その他	該当なし	614	614	1.2	
	介護関連			9,037	14.3	

誤

施設サービス

	3,412	6.9
介護老人福祉施設	480	
介護療養型医療施設	2,753	
介護老人保健施設	111	
介護医療院	68	
その他	177	0.4
地域包括支援センター	26	26
在宅介護支援センター	2	2
サービス付き高齢者向け住宅	25	25
有料老人ホーム	71	71
介護予防・日常生活支援総合事業	28	28
一般介護予防事業	25	25

正

施設サービス

	3,344	6.8
介護老人福祉施設	480	
介護療養型医療施設	2,753	
介護老人保健施設	111	
介護医療院	68	
その他	177	0.4
地域包括支援センター	26	
在宅介護支援センター	2	
サービス付き高齢者向け住宅	25	
有料老人ホーム	71	
介護予防・日常生活支援総合事業	28	
一般介護予防事業	25	

誤

表 10-1 領域別会員数(つづき)

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
専門職大学	大学院		41	0.1	245	0.4
			61	0.1		
その他(勤務形態)	休業中				7,047	11.1
未回答・不明	合計		46,763	49,324	63,352	10.6

正

表 10-1 領域別会員数(つづき)

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
専門職大学	大学院		41	0.1	245	0.4
			61	0.1		
その他(勤務形態)	休業中				7,047	11.1
未回答・不明	合計		46,763	49,256	63,352	10.7



日本作業療法士連盟だより



連盟ホームページ
https://www.ot-renmei.jp/



鳥取県作業療法士連盟設立にあたり ～できることからコツコツと～

鳥取県作業療法士連盟会長 北山 朋宏

会員の皆様におかれましては、日頃の業務や地域での活動、本当にお疲れ様です。

さて、このたび鳥取県における作業療法士の職域確保、地位向上、そして地域社会へのさらなる貢献を目指し、日本作業療法士連盟の地方組織として「鳥取県作業療法士連盟」を設立いたしましたことをここに広く皆様へご報告申し上げます。

現在、我が国は超高齢社会の真ただ中にあり、地域包括ケアシステムの推進や、障害のある方々への切れ目のない支援等、作業療法士が果たすべき役割はますます多様化・高度化しています。しかし、現場のニーズに応えるためには、技術や知識の向上だけでなく、私たちの働く環境や制度そのものを充実させていく必要があります。そのためには、行政や政治に対して現場の声を届ける、職能政治団体としての活動が不可欠です。

とはいえ、設立したばかりの鳥取県作業療法士連盟には、まだ大きな政策を動かす力はありません。だか

らこそ、まずは「顔の見える関係づくり」や「現場の声を集めること」等、できることから活動をスタートしたいと考えております。

具体的には、日々の業務の悩みや「もっとこうなったら働きやすいのに」という本音を語り合える意見交換の場を設けること、また、行政の仕組みが作業療法士の仕事にどうかかわっているのかをわかりやすく学ぶ勉強会を企画する等、誰もが気軽に参加できる身近な活動から始めて参ります。まずは私たちがつながり、現場のリアルな困りごとを共有すること。それが、将来的に地域や行政へ「私たちの現状」を正しく伝えていくための第一歩となります。

この連盟は、役員だけでなく、鳥取県で働く作業療法士全員で育てていく組織です。まずは「ちょっと話を聞いてみようかな」という軽い気持ちで構いません。皆様の小さなお声やご関心が、これからの鳥取の作業療法を支える大きな土台となります。今後の活動へのご参加を、心よりお待ちしております。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



1 講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

●現職者共通研修[8番組]

●生活行為向上マネジメント[基礎編]

医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会の皆さまへ」をご覧ください。



自宅でできるリハビリテーション

無料で視聴できます!

第28回「普段の生活に取り入れる膝痛予防」

膝の痛みを抱える人は、年齢が上がると共に増加します。痛みが出る前に予防する取り組みが重要です。

2026 年度機関誌についてお知らせ

昨今社会全体として進んでいるペーパーレス化、情報発信の電子化に伴い、本誌につきましても電子化の検討を繰り返してまいりました。本誌は協会の情報を全ての会員に公平にお届けすること、関連団体や関連省庁に向けて本会の活動を周知することに中心的な役割がありますので、電子化に向かいながらも、想定している読者対象ごとに最適な方法で情報をお届けすることを旨として、段階的に推進していくことが望ましいと考えています。

このような考えを基本に、2024 年度、2025 年度と、電子ブック等を活用しつつ電子化の試験運用を行ってまいりましたが、2026 年度は、電子版（PDF 版）を年 12 回（月刊で）発行するとともに、このうちの 6 回は紙媒体でも発行することといたします。

紙媒体の機関誌を皆様のもとに郵送するのは偶数月号（4・6・8・10・12 月号、2027 年 2 月号）とし、奇数月号（5・7・9・11・2027 年 1・3 月号）は電子媒体のみの発行となります。発行のつど、協会に登録されたメールアドレスへのメール配信、協会ホームページや会員ポータルサイト等でお知らせいたしますので、ぜひお見逃しのないようお願い申し上げます。

次号 2026 年 9 月号は PDF のみの発行で、紙媒体の郵送はございません。
お見逃しのないよう、ご注意ください。

訃報連絡

作業療法の臨床に加えて、協会活動においても教育部員としても尽力されたご功績を偲び、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

会員番号 15820

浦田 健太郎（熊本県）

2026 年 7 月 2 日逝去

編 集 後 記

協会以外の研修会や学会のご案内は、本誌では「催物・企画案内」欄に掲載していますが、スペースにかなり限りがあり、またスペースの都合上、必ずしも設けられない場合もございます。一方、今年度リニューアルした協会ホームページに「都道府県作業療法士会からのお知らせ」欄を設置（TOP ページ中程、もしくは TOP ページ＞協会について＞都道府県作業療法士会からのお知らせ）し、各士会が学会・研修会情報をはじめとした各種情報を掲載できるようにしました。ぜひ定期的にチェックしていただければと思います。また、「都道府県作業療法士会からのお知らせ」欄の利用申請がまだの士会様はぜひ申請していただければ幸いです。お問合せは制作広報室（public-relation@jaot.or.jp）までお願いいたします。

（機関誌編集制作スタッフ）

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2025 年度の確定組織率

48.2%（会員数 59,429 名／有資格者数 123,326 名^{*}）

※ 2026 年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した 2025 年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2026 年 7 月 1 日現在の作業療法士

有資格者数 123,326 名^{*}

会員数 60,147 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 2,063 名

専門作業療法士数（延べ人数） 180 名

■ 2026 年度の養成校数等

養成校数 205 校（212 課程）

入学定員 7,150 名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、2025 年度までの死亡退会者数（323 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌（毎月 1 回発行）

第 173 号 2026 年 8 月 15 日発行

□発行人：山本 伸一

□制作広報室

室長：島崎 寛将

担当：遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□制作・印刷：株式会社サンワ

□発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円（賛助会員は割引あり）



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

会員一人ひとりが、 もっと輝ける協会へ。

一人ひとり 性別も年齢も働く場所も違うけれど
会員それぞれが輝いて、未来へ向かって歩んで行ける
—そんな活動を展開することが
日本作業療法士協会の果たすべき役割の一つです。

日本全国の会員の誰もが主役になって、
共に学び、成長し、作業療法士として輝けるように。
日本作業療法士協会は、さまざまな声に耳を傾けながら、
会員とともに発展し、未来を創造していきたい。



日本作業療法士協会は、 変わります。

バランスの取れた組織づくりの第一歩として、
ジェンダーに着目した「クォータ制度」がスタート。
これからも協会は変わっていきます。
さまざまな性別・年代・領域の皆さん、
一緒に、作業療法士の未来を創っていきませんか？



クォータ制度の
詳しい情報はこちらから



一般社団法人
日本作業療法士協会
Japanese Association of Occupational Therapists



一般社団法人

日本作業療法士協会

2026年8月15日発行 第173号

